

令和 5 年度

当 初 予 算 の 概 要

【財政資料編】

とみさと
元気なまち
宣言

富 里 市

令和 5 年 3 月

目 次

1	予算編成方針	3
2	予算の概要	8
(1)	予算規模	
(2)	歳入の概要	
(3)	歳出の概要	
(4)	各会計予算規模の比較	
(5)	予算規模の推移	
3	一般会計予算の概要	11
(1)	歳入	
(2)	市税の推移	
(3)	歳出（目的別予算額）	
(4)	歳出（目的別財源内訳）	
(5)	歳出（性質別予算額）	
(6)	歳出（性質別財源内訳）	
(7)	事業概要	
4	特別会計予算の概要	37
(1)	国民健康保険特別会計予算 （事業概要）	
(2)	介護保険特別会計予算 （事業概要）	
(3)	後期高齢者医療特別会計予算 （事業概要）	
5	その他	48
(1)	基金の状況及び充当先事業	
(2)	地方債残高の状況	
(3)	引上げ分の地方消費税交付金の使途	
(4)	都市計画税の使途	
(5)	森林環境譲与税の使途	
(6)	各種委員会等の委員数一覧	
(7)	令和4年度補助金等見直し結果一覧	

注）表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積上げと合計が一致しない場合があります。

令和5年度予算編成会議(令和4年10月7日)資料より

令和5年度 予算編成方針

第1 富里市を取り巻く状況

1 富里市の財政状況

本市の財政状況は、近年、経常収支比率や将来負担比率などの改善も見られるものの、扶助費の急増や公債費の高止まりなどにより、義務的経費が増加している上、少子高齢化の進展に伴う行政需要の変化に対する対応も必要であることから、今後、財政運営の硬直化が進行するおそれがある。

さらに、長引くコロナ禍や原油・物価高騰は、現在も市民生活や地域経済に甚大な影響を与えており、本市の財政運営においても、その感染対策や経済対策などの新たな行政需要として影響を及ぼしている。

歳入においては、その根幹を成す市税が令和元年度まで堅調に推移してきたところ、長引くコロナ禍の影響により、令和3年度決算では前年度比7,952万2千円、1.2%減となり、2か年連続で減収となっている。長引くコロナ禍による個人消費の落ち込みや経済活動の停滞から、令和5年度の市税収入においても伸び悩みが懸念される。

一方、歳出においては、北総中央用水土地改良事業建設費負担金の支払いが令和19年度まで続くほか、裁判確定に伴う日吉倉字桜小路地区の開発整備が見込まれる上、これまで本市の発展とともに整備してきた道路や学校などの公共施設の老朽化が顕在化してくることも見込まれる。さらに、現在の原油・物価高騰についても、先行きが不透明であり、更なる歳出増の要因となることも予想される。

これらのことから、令和5年度の予算編成にあつては、財政調整基金の取崩しを前提とした厳しい予算編成になるものと予想される。

真に必要な市民サービスの提供を持続し発展させていくためには、職員一人ひとりが財政状況など市を取り巻く現状をしっかりと認識した上で、市民起点に立った事業の見直しを行い、行政経営の視点を更に発展させていかなければならない。

2 経済の動向と国の予算の具体的な方針

本年8月の内閣府月例経済報告における経済の基調判断では、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある。」としている。

令和5年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」と「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を実現するための「総合的な対応策」によって、わが国が直面する中長期的な課題の解決と経済活動のダイナミズムを取り戻すことで潜在成長率の底上げを図り、今般の中長期試算で示す「成長実現ケース」が描く成長経路の実現に向けた取組を進めるとし、経済・財政一体改革を着実に推進し、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならないとしている。

第2 予算編成の基本方針

令和5年度は、前年度から開始した新たな総合計画の基本構想に掲げる将来像「心ひとつに未来に向かって飛び立つ躍動のとみさと」の実現のため、策定した8つの「まちづくりの目標（施策の大綱）」の達成に向けて取組を更に発展させる必要がある。また、計画策定に当たり整合を図った「富里市都市計画マスタープラン」のほか、「富里市DX推進計画」などの個別計画や「とみさと元気なまち宣言」に定める目標達成に向けた取組についても、あわせて推進していかなければならない。

また、長引くコロナ禍や現在の原油・物価高騰により、市民生活や地域経済は甚大な影響を受けていることから、その動向を注視しながら、引き続き感染対策や経済対策も実施していく必要がある。

その一方、これらの計画の推進や対策を実施するためには、多大な財源を要する上、長引くコロナ禍により市税収入の伸び悩みなど歳入面における不安要素も介在することから、歳入拡大は必至の解決すべき課題である。

なお、市長が施政方針等で掲げている政策については、政策実行計画等に基づき、着実に進めることとする。

以上を踏まえ、令和5年度の予算編成に当たり、次のことを基本方針とする。

1 歳入改革の強化 ～財源の確保～

歳入拡大に向けた歳入改革の強化を柱に、健全な財政運営による持続可能なまちづくりを目指し、財源の確保・拡充を図るため、これまでの手法にとらわれず、新たな財源獲得手法を積極的に検討し、歳入改革の強化に資する施策を着実に推進すること。

2 効果的な行政経営への発展

これまで「守り」から「攻め」の行政経営への転換に取り組んできたところ、さらに、あらゆる手法や民間活力の活用などを模索することにより、事業の効果や便益が波及するなど、効果の増幅が見込まれる事業へと発展に努め、良質な市民サービスの効果的な提供を図ること。

その際、市民起点の観点に基づき、市民一人ひとりの多様性に配慮するなど、市全体にとって最適な予算編成とすること。

3 持続可能な行政経営に向けた事業の合理的検証

上記2に沿った予算編成であっても、それが持続し得るものでなければならない。そのため、既存事業について、PDCAサイクルやD-ODAループにより費用対効果を十分検証するだけでなく、事業の立案・拡充に当たっては、統計情報や各種指標など合理的根拠に基づく政策立案を図ることにより、政策の有効性を高め、限りある財源を最適に配分すること。

中でも、公共施設等の老朽化が進展していることから、その利活用に支障をきたすおそれがある施設等については、合理的根拠に基づき、そのあり方を十分検討した上、「富里市公共施設等総合管理計画」に基づき、機を逸することなく計画的に事業化し、財政負担の平準化に配慮した持続可能なものとする。その際、カーボンニュートラルの達成に向けた省エネルギーの推進にも配慮すること。

4 国・県の予算に対する対応

- (1) 各省庁の概算要求や県の予算要求など、その動向を注視・把握した上で、的確に予算編成に臨むこと。特に、コロナ禍に伴う補助制度や新たな交付金などの創設や拡充については、特に注視し、機を逸することなく確実に確保すること。
- (2) 廃止又は縮減される補助事業については、原則として廃止又は縮減するものとし、安易な一般財源の充当による継続は認めない。

5 将来負担の抑制

地方債や債務負担行為などの将来負担を伴う事業にあつては、後年度の財政負担増による財政硬直化が危惧されることから、市民ニーズの動向や環境の変化などを含め、十分に精査し、真に必要な事業に限ること。

特に地方債は、これまでの抑制対策により現在高が逡減している上、今後、公共施設等の老朽化対策による財政負担が見込まれることから、地方債の抑制対策の水準については、見直しを要するところ、いまだ公債費は高い水準にあることから、臨時財政対策債を除き上限額を2億5,000万円とする。

また、災害の発生など緊急時に備えた財政調整基金の確保や公共施設等の老朽化対策による将来負担に備えた特定目的基金の積立に努めること。

6 議決機関等の指摘事項と市民ニーズへの対応

決算審査特別委員会及び監査委員等の指摘事項、市民の要望等については、貴重な意見として、内容を十分に精査・検討すること。

7 特別会計及び公営企業会計における予算編成

特別会計及び公営企業会計についても一般会計に準じた予算編成とすること。また、独立採算の原則に基づき、受益者負担の適正化に取り組むとともに、経営の合理化・効率化を図り、健全経営の確保に努めること。

8 その他留意する事項

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第2条第14項に規定する「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことに留意するほか、「富里市障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針」及び「女性活躍推進法」の趣旨についても十分配慮すること。
- (2) 感染防止対策に関連する予算を要求する場合は、国の動向を注視しながら、必要性やこれまでの効果等を十分検証した上、要求すること。

第3 予算要求基準

各部等は、各経費について、部内又は各部課等間で十分調整した上、合理化・効率化に最大限取り組み、次の各区分により年間所要経費の全てを事業別に見込み、適正に積算し要求すること。その際、特別な事情により、やむを得ず当該区分による限度を超える要求については、別途協議すること。

なお、予算編成に際しては、各経費について一件査定を行うこととする。

1 政策事業（総合計画における政策実行計画事業）

政策事業に係る経費は、事業の優先を見極めることにより、前年度当初予算において政策事業として配分した一般財源の各部等の合計額を要求の限度とすること。

2 一般事業（政策実行計画事業以外の事業）

一般事業に係る経費は、事業の抜本的見直しを行うことにより、前年度当初予算において特別な事情で配分したものを除いた一般財源の各部等の合計額を要求の限度とすること。

なお、当該経費は、その必要性について見直しの上、積算の根拠、国庫・県支出金など財源内訳を明示して適正に要求すること。

2

予算の概要

(1) 予算規模

- 一般会計予算の規模 159億7,300万円
(対前年度 5,200万円 0.3%増)
- 特別会計予算の規模 95億9,441万円 (各会計の合計)
(対前年度 2億5,821万8千円 2.8%増)
- 全会計予算の規模 255億6,741万円
(対前年度 3億1,021万8千円 1.2%増)

(2) 歳入の概要

- 市税 64億6,394万8千円 (対前年度 4.6%増)
 - ・ 全ての税目において増
- 地方交付税 19億9,000万円 (対前年度 8.9%増)
- 国庫支出金 27億1,737万4千円 (対前年度 7.4%減)
- 臨時財政対策債 1億4,400万円 (対前年度 50.7%減)

(3) 歳出の概要

- 議会費 1億7,940万6千円 (対前年度 1.4%増)
 - ・ 議員研修事業費の増
- 総務費 19億6,251万7千円 (対前年度 10.7%増)
 - ・ 財産管理事業費、公共交通機関推進事業費の増
- 民生費 68億2,565万2千円 (対前年度 2.4%減)
 - ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、介護施設等整備事業費の減
- 衛生費 13億7,759万4千円 (対前年度 6.2%減)
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減
- 農林水産業費 3億3,548万2千円 (対前年度 20.1%増)
 - ・ 北総中央用水事業費の増
- 商工費 2億1,301万7千円 (対前年度 21.1%増)
 - ・ 末廣別邸公園維持管理事業費の増
- 土木費 11億4,417万8千円 (対前年度 5.5%減)
 - ・ 七栄新木戸地区土地区画整理事業費、道路改良事業費の減
- 消防費 7億5,622万8千円 (対前年度 0.9%増)
 - ・ 消防団拠点施設等整備事業費の増
- 教育費 14億7,107万6千円 (対前年度 7.7%増)
 - ・ 教育指導事業費、小学校施設維持管理事業費の増
- 公債費 16億7,784万7千円 (対前年度 1.4%減)

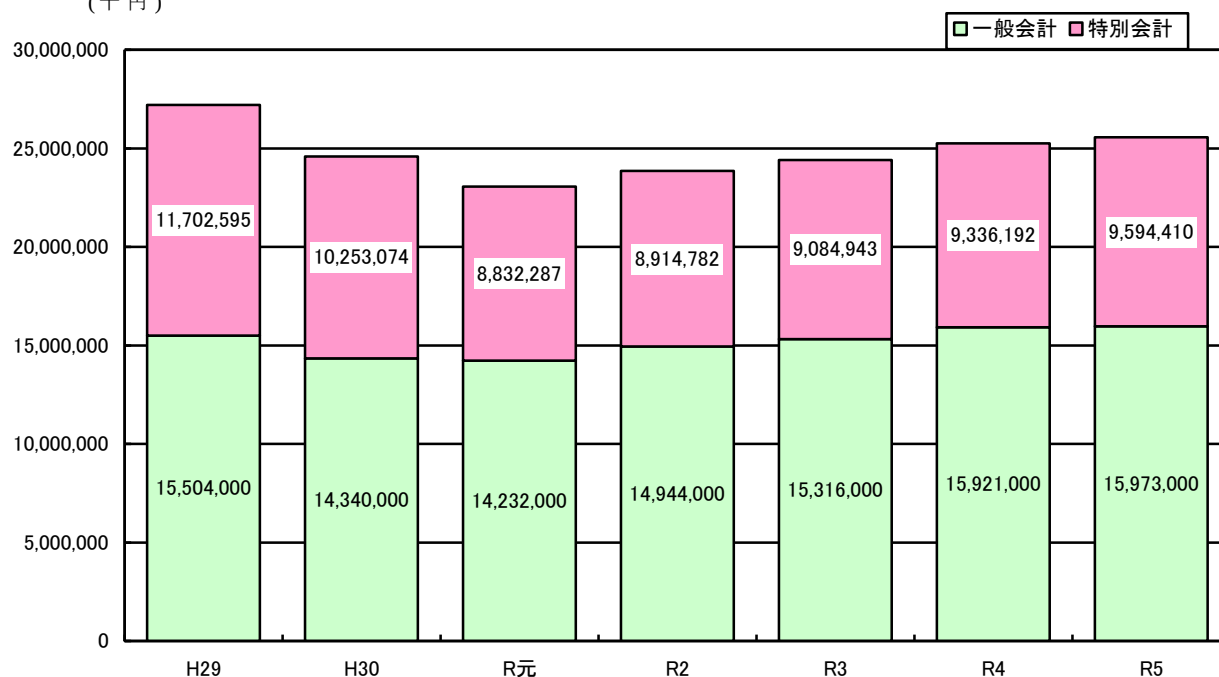
(4) 各会計予算規模の比較

(単位：千円、%)

会 計	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	15,973,000	62.5	15,921,000	63.0	52,000	0.3
2 特別会計	9,594,410	37.5	9,336,192	37.0	258,218	2.8
(1) 国民健康保険特別会計	6,007,314	23.5	5,850,945	23.2	156,369	2.7
(2) 介護保険特別会計	2,988,178	11.7	2,891,409	11.4	96,769	3.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	598,918	2.3	593,838	2.4	5,080	0.9
合 計	25,567,410	100.0	25,257,192	100.0	310,218	1.2

(5) 予算規模の推移

(千円)



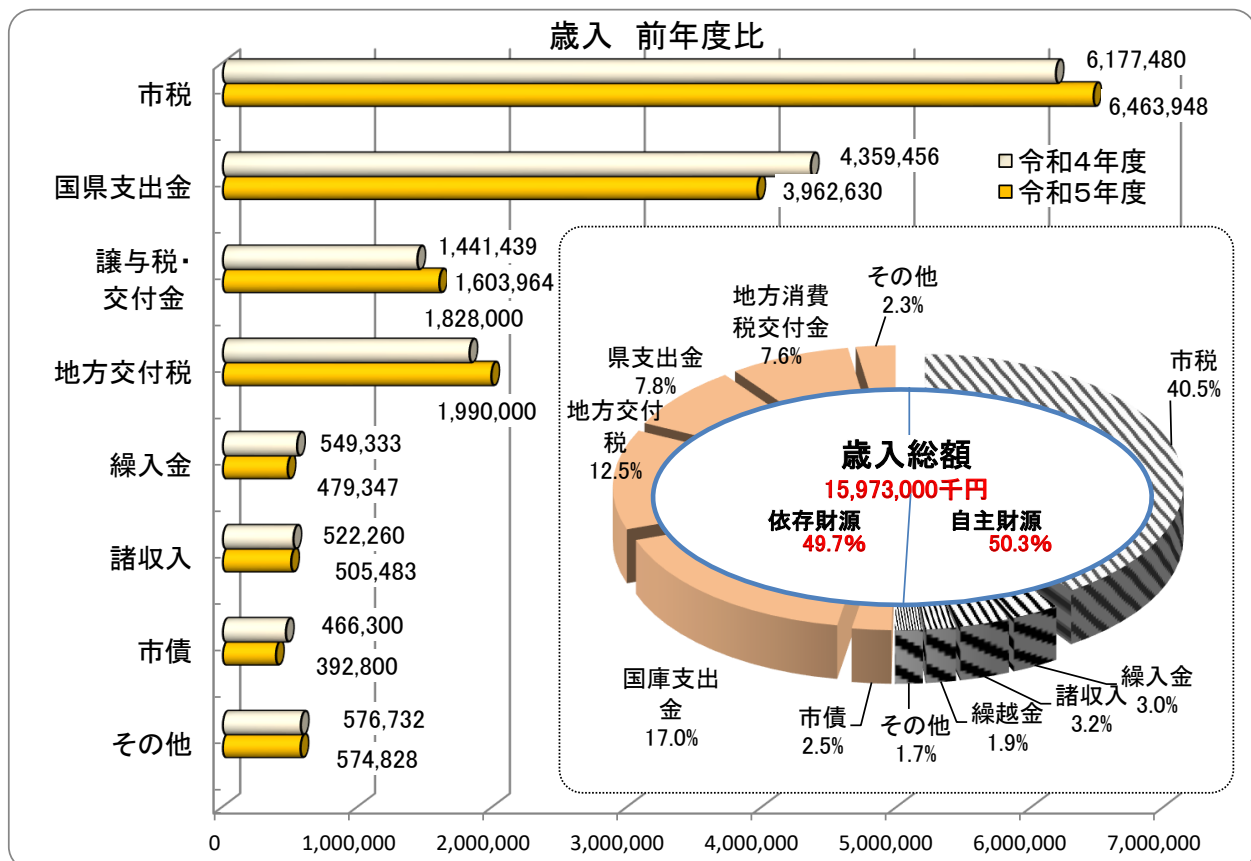
一般会計予算の概要

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	6,463,948	40.5	6,177,480	38.8	286,468	4.6
2 地 方 譲 与 税	148,769	0.9	146,570	0.9	2,199	1.5
3 利 子 割 交 付 金	2,400	0.0	3,300	0.0	△900	△27.3
4 配 当 割 交 付 金	40,400	0.2	32,000	0.2	8,400	26.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,400	0.2	35,800	0.2	△2,400	△6.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	82,800	0.5	65,700	0.4	17,100	26.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,210,300	7.6	1,069,700	6.7	140,600	13.1
8 ゴルフ場利用税交付金	13,200	0.1	11,400	0.1	1,800	15.8
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	19,400	0.1	26,900	0.2	△7,500	△27.9
11 地 方 特 例 交 付 金	46,724	0.3	43,336	0.3	3,388	7.8
12 地 方 交 付 税	1,990,000	12.5	1,828,000	11.5	162,000	8.9
13 交通安全対策特別交付金	6,570	0.0	6,732	0.0	△162	△2.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	75,755	0.5	82,104	0.5	△6,349	△7.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	168,516	1.0	164,679	1.0	3,837	2.3
16 国 庫 支 出 金	2,717,374	17.0	2,933,527	18.4	△216,153	△7.4
17 県 支 出 金	1,245,256	7.8	1,425,929	9.0	△180,673	△12.7
18 財 産 収 入	11,331	0.1	11,179	0.1	152	1.4
19 寄 附 金	19,226	0.1	18,770	0.1	456	2.4
20 繰 入 金	479,347	3.0	549,333	3.5	△69,986	△12.7
21 繰 越 金	300,000	1.9	300,000	1.9	0	0.0
22 諸 収 入	505,483	3.2	522,260	3.3	△16,777	△3.2
23 市 債	392,800	2.5	466,300	2.9	△73,500	△15.8
合 計	15,973,000	100.0	15,921,000	100.0	52,000	0.3



○一般会計歳入予算の主な増減

市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の増を見込み、全体では、前年度比2億8,646万8千円(4.6%)増の64億6,394万8千円を計上しました。

地方譲与税は、自動車重量譲与税の増などにより、全体では、前年度比219万9千円(1.5%)増の1億4,876万9千円を計上しました。

各交付金は、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金の減を見込むものの、配当割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金の増などにより、利子割交付金から地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計では、前年度比1億6,032万6千円(12.4%)増の14億5,519万5千円を計上しました。

地方交付税は、前年度の交付実績や国の令和5年度一般会計歳入歳出概算などを勘案するとともに、直近の基礎数値や市税収入の見込みから算出し、普通交付税18億8,000万円を計上し、特別交付税については、1億1,000万円を計上しました。全体では、前年度比1億6,200万円(8.9%)増の19億9,000万円を計上しました。

国庫支出金は、生活保護費負担金、社会資本整備総合交付金の増などを見込むものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより、全体では、前年度比2億1,615万3千円(7.4%)減の27億1,737万4千円を計上しました。

県支出金は、学校給食費無償化事業補助金、障害者総合支援給付費等負担金の増などを見込むものの、介護施設等整備事業交付金、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金の減などにより、全体では、前年度比1億8,067万3千円(12.7%)減の12億4,525万6千円を計上しました。

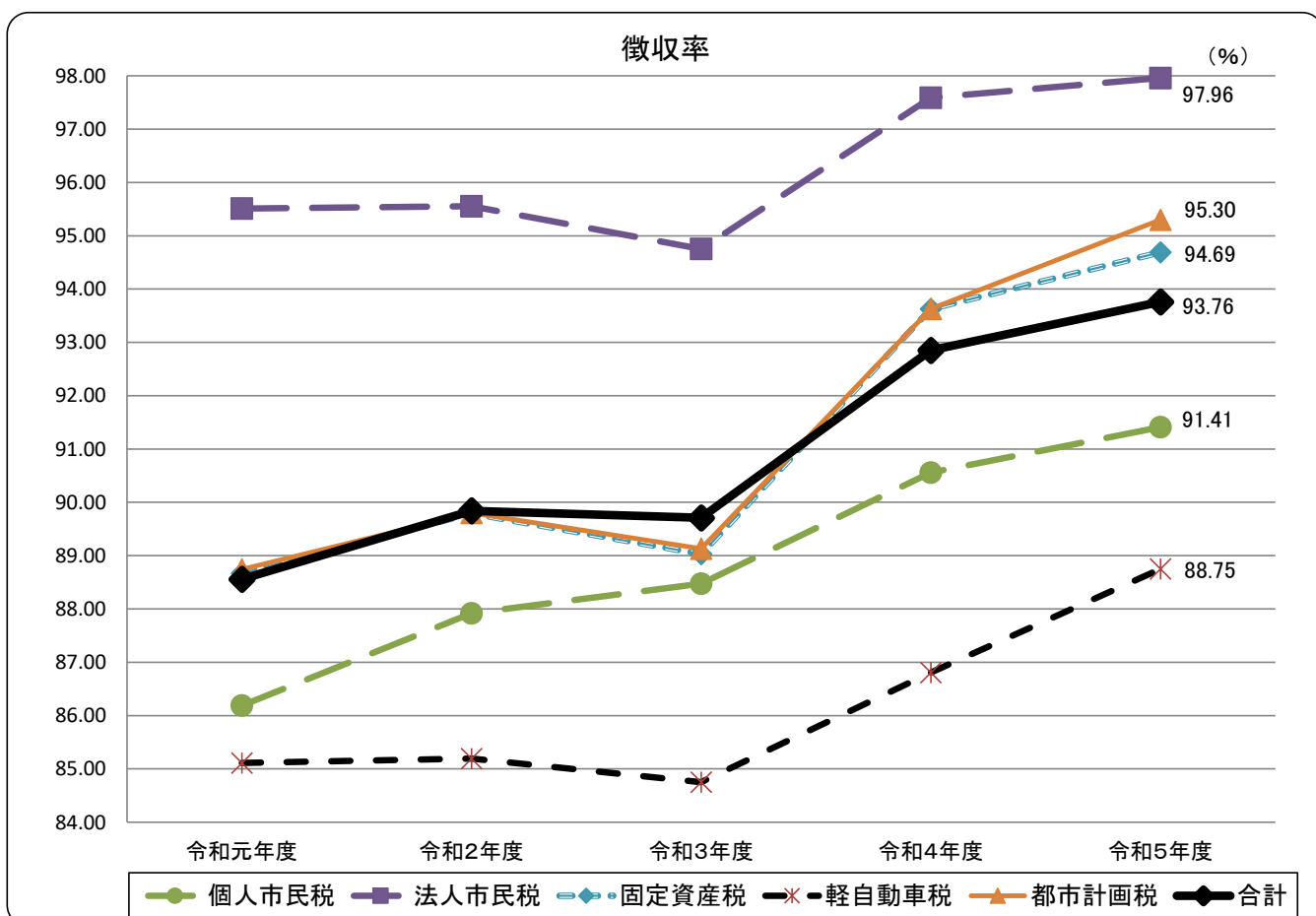
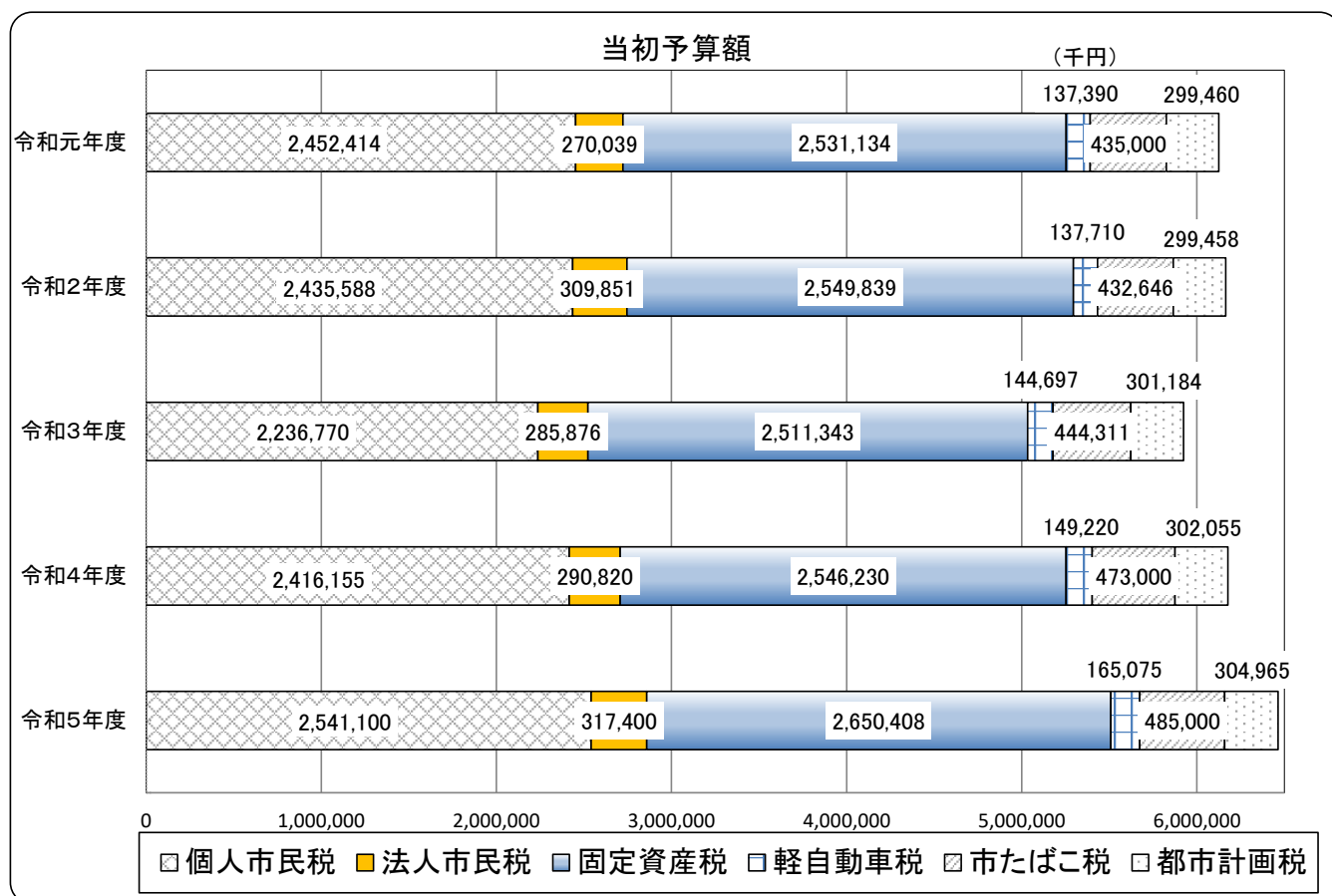
繰入金は、財政調整基金繰入金4億3,917万7千円、ふるさと応援基金繰入金1,885万円、公共施設整備基金繰入金1,310万5千円などを計上し、全体では、前年度比6,998万6千円(12.7%)減の4億7,934万7千円を計上しました。

市債は、都市計画道路等整備事業債6,510万円、消防団拠点整備事業債4,290万円、八富成田斎場維持管理事業債2,800万円などを計上し、全体では前年度比7,350万円(15.8%)減の3億9,280万円を計上しました。なお、市債のうち、地方交付税の補填措置となる臨時財政対策債は、前年度比1億4,800万円(50.7%)減の1億4,400万円を計上しました。

(2) 市税の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	当初予算額	見込徴収率	当初予算額	見込徴収率	当初予算額	見込徴収率	当初予算額	見込徴収率	当初予算額	見込徴収率
市 民 税	2,722,453	87.03	2,745,439	88.72	2,522,646	89.14	2,706,975	91.27	2,858,500	92.09
個 人	2,452,414	86.19	2,435,588	87.92	2,236,770	88.47	2,416,155	90.56	2,541,100	91.41
法 人	270,039	95.51	309,851	95.56	285,876	94.75	290,820	97.59	317,400	97.96
固定資産税	2,531,134	88.67	2,549,839	89.79	2,511,343	89.03	2,546,230	93.63	2,650,408	94.69
軽自動車税	137,390	85.11	137,710	85.19	144,697	84.75	149,220	86.81	165,075	88.75
市たばこ税	435,000	100.00	432,646	100.00	444,311	100.00	473,000	100.00	485,000	100.00
都市計画税	299,460	88.74	299,458	89.80	301,184	89.13	302,055	93.63	304,965	95.30
合 計	6,125,437	88.56	6,165,092	89.84	5,924,181	89.71	6,177,480	92.85	6,463,948	93.76
前年度比増減	120,145	2.14	39,655	1.28	△240,911	△0.13	253,299	3.14	286,468	0.91



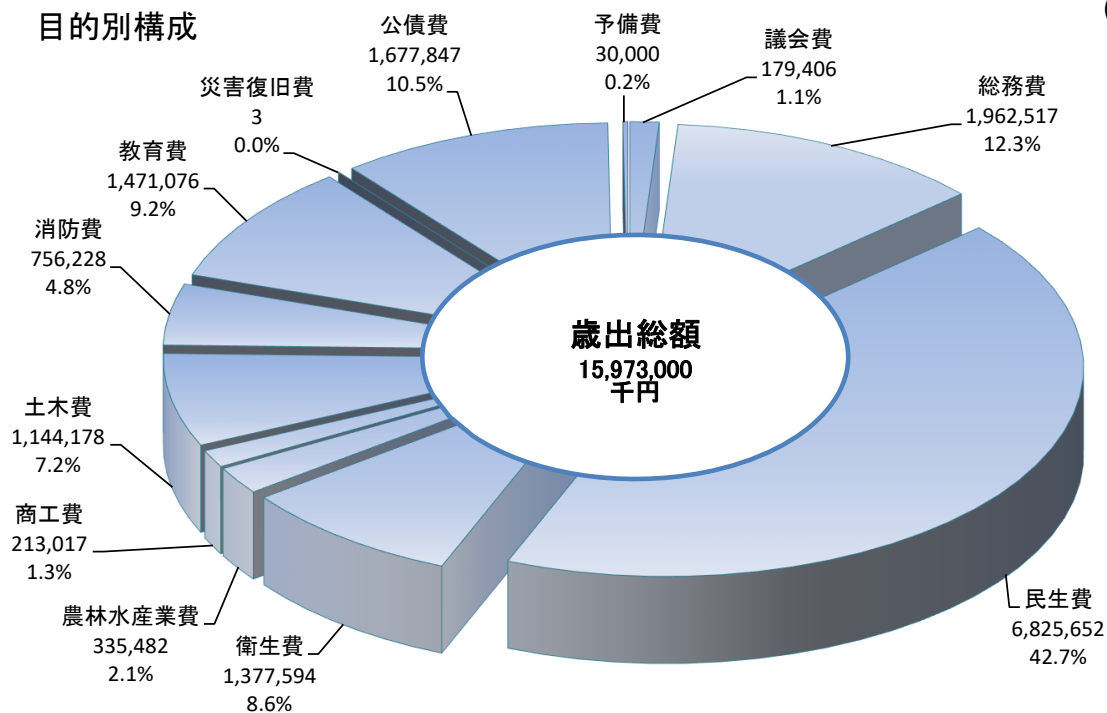
(3)歳出(目的別予算額)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	179,406	1.1	176,906	1.1	2,500	1.4
2 総務費	1,962,517	12.3	1,772,765	11.1	189,752	10.7
3 民生費	6,825,652	42.7	6,990,297	43.9	△164,645	△2.4
4 衛生費	1,377,594	8.6	1,468,065	9.2	△90,471	△6.2
5 農林水産業費	335,482	2.1	279,245	1.8	56,237	20.1
6 商工費	213,017	1.3	175,955	1.1	37,062	21.1
7 土木費	1,144,178	7.2	1,210,422	7.6	△66,244	△5.5
8 消防費	756,228	4.8	749,842	4.7	6,386	0.9
9 教育費	1,471,076	9.2	1,365,299	8.6	105,777	7.7
10 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公債費	1,677,847	10.5	1,702,201	10.7	△24,354	△1.4
12 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,973,000	100.0	15,921,000	100.0	52,000	0.3

目的別構成

(単位:千円)



○一般会計歳出予算（目的別）の主な増減

議会費は、議員研修事業の増などにより、前年度比250万円（1.4%）増の1億7,940万6千円を計上しました。

総務費は、固定資産評価替え事業2,373万8千円の減などがあるものの、財産管理事業5,125万4千円、富里市議会議員選挙事業3,574万9千円の増などにより、全体では、前年度比1億8,975万2千円（10.7%）増の19億6,251万7千円を計上しました。

民生費は、生活保護事業1億3,394万円、障害者総合支援介護・訓練等給付事業5,825万9千円の増などがあるものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業2億2,728万円、介護施設等整備事業1億7,419万5千円の減などにより、全体では、前年度比1億6,464万5千円（2.4%）減の68億2,565万2千円を計上しました。

衛生費は、出産・子育て応援交付金事業3,213万9千円の増などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業9,112万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業7,287万4千円の減などにより、全体では、前年度比9,047万1千円（6.2%）減の13億7,759万4千円を計上しました。

農林水産業費は、経営体育成支援事業2,235万1千円の減などがあるものの、北総中央用水事業4,933万8千円の増などにより、全体では、前年度比5,623万7千円（20.1%）増の3億3,548万2千円を計上しました。

商工費は、企業誘致事業190万6千円の減などがあるものの、末廣別邸公園維持管理事業2,393万2千円の増などにより、全体では前年度比3,706万2千円（21.1%）増の2億1,301万7千円を計上しました。

土木費は、街路整備推進事業1億4,780万9千円、成田財特路線整備事業6,309万4千円の増などがあるものの、七栄新木戸地区土地区画整理事業1億5,158万1千円、道路改良事業6,780万3千円の減などにより、全体では、前年度比6,624万4千円（5.5%）減の11億4,417万8千円を計上しました。

消防費は、常備消防車両整備事業6,291万2千円の減などがあるものの、消防団拠点施設等整備事業4,760万8千円の増などにより、全体では、前年度比638万6千円（0.9%）増の7億5,622万8千円を計上しました。

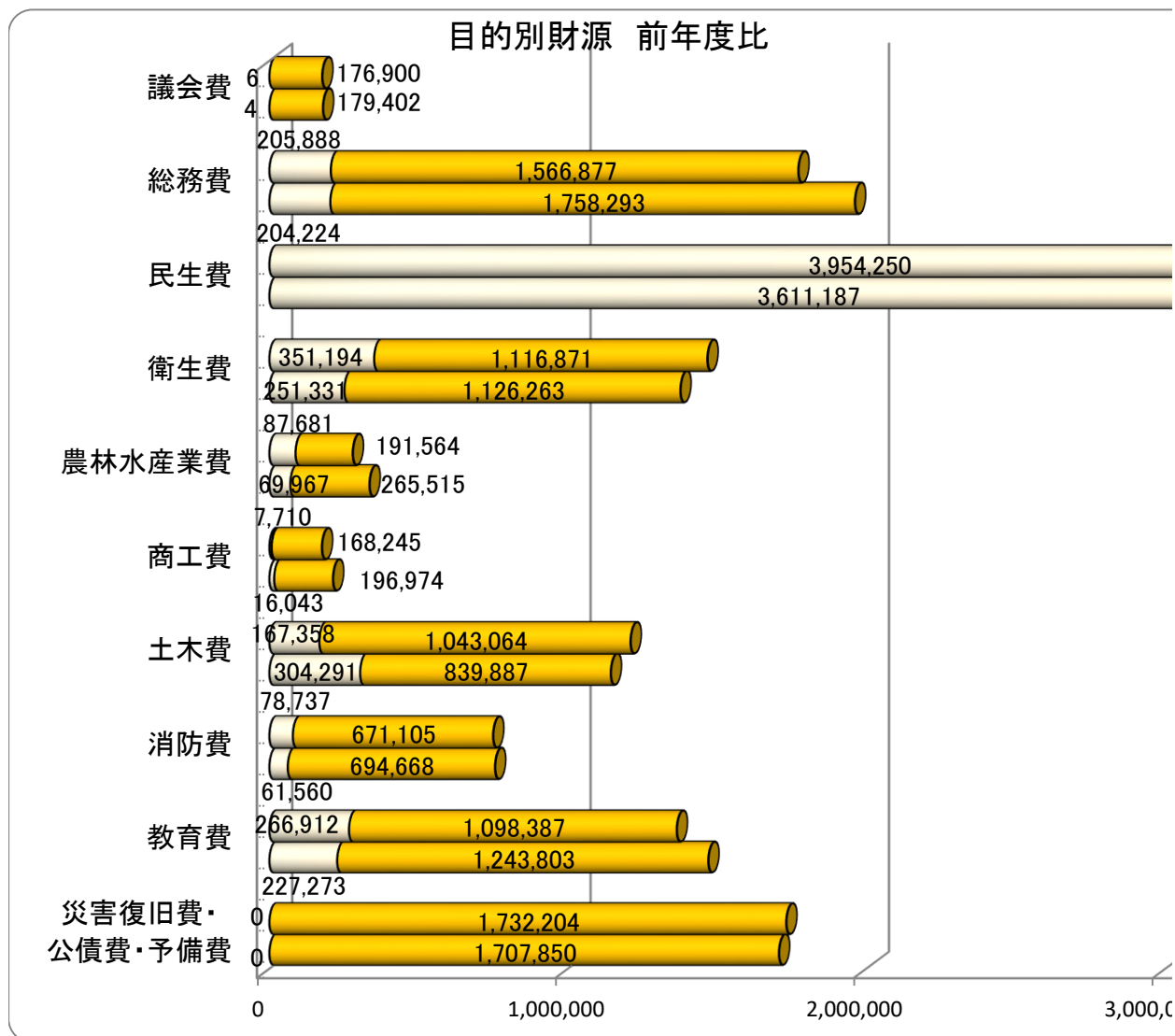
教育費は、旧岩崎家末廣別邸保存活用事業2,213万7千円、社会教育総務事業1,310万8千円の減などがあるものの、教育指導事業4,188万3千円、小学校施設維持管理事業2,102万9千円の増などにより、全体では、前年度比1億577万7千円（7.7%）増の14億7,107万6千円を計上しました。

公債費は、前年度比2,435万4千円（1.4%）減の16億7,784万7千円を計上しました。

予備費は、前年度同額の3,000万円を計上しました。

(4)歳出(目的別財源内訳)

款 \ 目的		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
合 計		179,406	1,962,517	6,825,652	1,377,594	335,482
財 源 内 訳	国庫支出金		27,748	2,481,730	37,594	
	県支出金		94,610	1,014,232	29,446	54,719
	使用料及び手数料		22,291	17	113,811	258
	分担金及び負担金			72,227	209	
	寄附金		18,700			
	財産収入		11,315		1	
	繰入金		1,950	6,900	7,615	2,000
	諸収入	4	16,110	36,081	29,455	490
	繰越金					
	市債		11,500		33,200	12,500
	一般財源	179,402	1,758,293	3,214,465	1,126,263	265,515

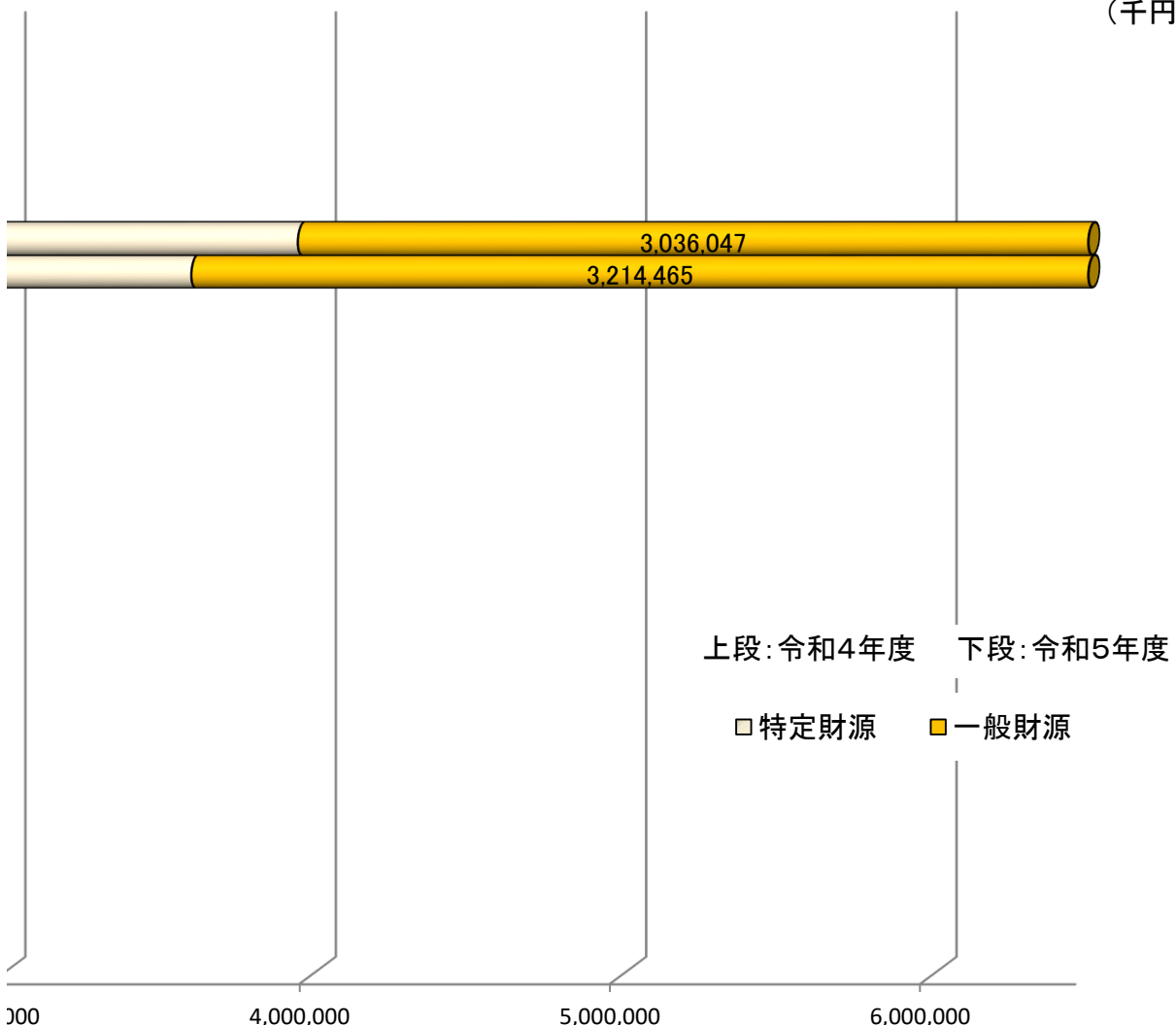


(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 予備費	目 的 款
213,017	1,144,178	756,228	1,471,076	1,707,850	合 計
5,000	141,118		24,184		国庫支出金
2,024	23,545	2,103	15,783		県支出金
9	2,328	168	5,340		使用料及び手数料
			1,811		分担金及び負担金
	524				寄附金
9	4				財産収入
4,500	13,105		4,097		繰入金
1	67	2,889	168,958		諸収入
					繰越金
4,500	123,600	56,400	7,100		市債
196,974	839,887	694,668	1,243,803	1,707,850	一般財源

財
源
内
訳

(千円)



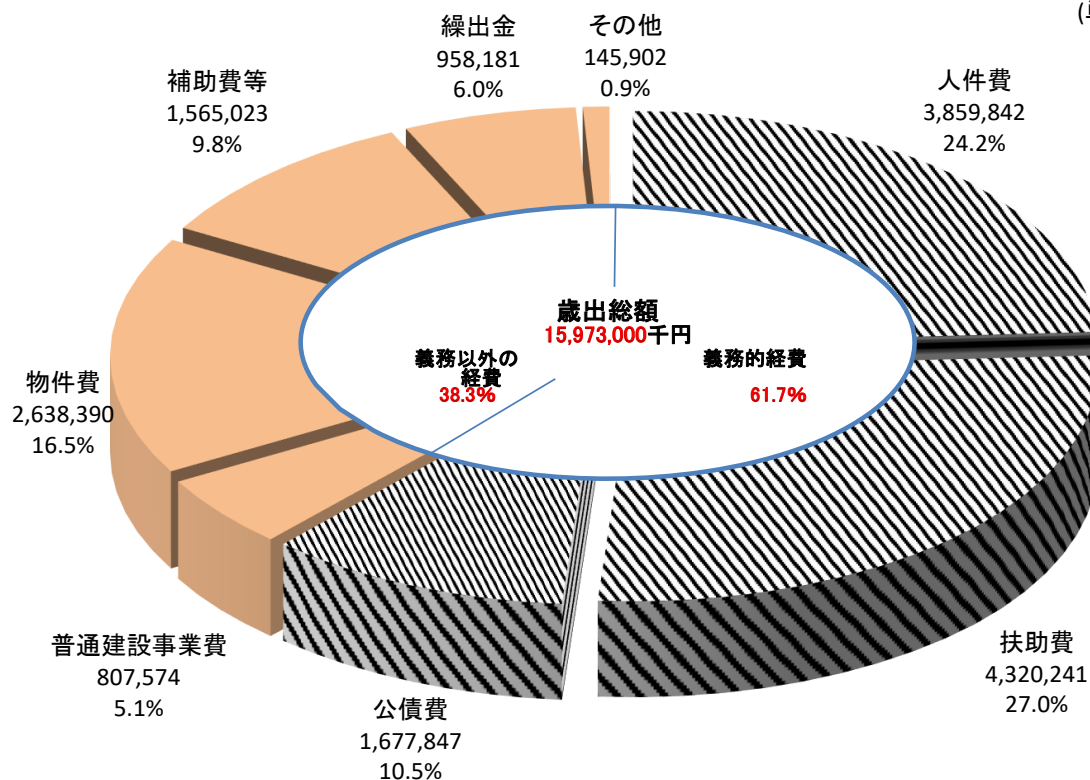
(5) 歳出(性質別予算額)

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,859,842	24.2	3,710,101	23.3	149,741	4.0
2 物 件 費	2,638,390	16.5	2,586,617	16.2	51,773	2.0
3 維 持 補 修 費	39,783	0.2	38,778	0.2	1,005	2.6
4 扶 助 費	4,320,241	27.0	4,166,383	26.2	153,858	3.7
5 補 助 費 等	1,565,023	9.8	1,718,618	10.8	△153,595	△8.9
6 普 通 建 設 事 業 費	807,574	5.1	954,906	6.0	△147,332	△15.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
8 公 債 費	1,677,847	10.5	1,702,201	10.7	△24,354	△1.4
9 積 立 金	24,742	0.2	24,902	0.2	△160	△0.6
10 投 資 及 び 出 資 金	6,374	0.0	6,180	0.0	194	3.1
11 貸 付 金	45,000	0.3	45,000	0.3	0	0.0
12 繰 出 金	958,181	6.0	937,311	5.9	20,870	2.2
13 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	15,973,000	100.0	15,921,000	100.0	52,000	0.3

性質別構成

(単位:千円)



○一般会計歳出予算（性質別）の主な増減

人件費は、任期の定めのない職員数、会計年度任用職員に係る経費の増により、全体では、前年度比１億４，９７４万１千円（４．０％）増の３８億５，９８４万２千円となりました。

物件費は、新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業８，４２４万１千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業７，２８７万４千円の減などがあるものの、一般会計に係る施設等の電気料４，９９０万３千円、デマンド交通運行委託料３，９２８万円の増などにより、全体では、前年度比５，１７７万３千円（２．０％）増の２６億３，８３９万円となりました。

扶助費は、児童手当等給付事業２，６８８万円、ひとり親家庭就労支援事業３４７万９千円の減などがあるものの、生活保護事業１億３，３９４万円、障害者総合支援介護・訓練等給付事業５，８２５万９千円の増などにより、全体では、前年度比１億５，３８５万８千円（３．７％）増の４３億２，０２４万１千円となりました。

補助費等は、出産・子育て応援給付金３，０００万円、八富成田斎場維持管理費負担金２，１６２万８千円の増などがあるものの、住民税非課税世帯等臨時特別給付金２億円、生活困窮者自立支援金３，４１０万円の減などにより、全体では、前年度比１億５，３５９万５千円（８．９％）減の１５億６，５０２万３千円となりました。

普通建設事業費は、街路整備推進事業１億４，７９０万円、成田財特路線整備事業６，３０９万円の増などがあるものの、介護施設等整備事業１億７，４１９万１千円、七栄新木戸地区土地区画整理事業１億５，１６０万２千円の減などにより、全体では、前年度比１億４，７３３万２千円（１５．４％）減の８億７５７万４千円となりました。なお、普通建設事業費に充当する一般財源は、前年度比３億２９２万５千円（４３．９％）減の３億８，６６９万３千円となりました。

公債費は、前年度比２，４３５万４千円（１．４％）減の１６億７，７８４万７千円となりました。

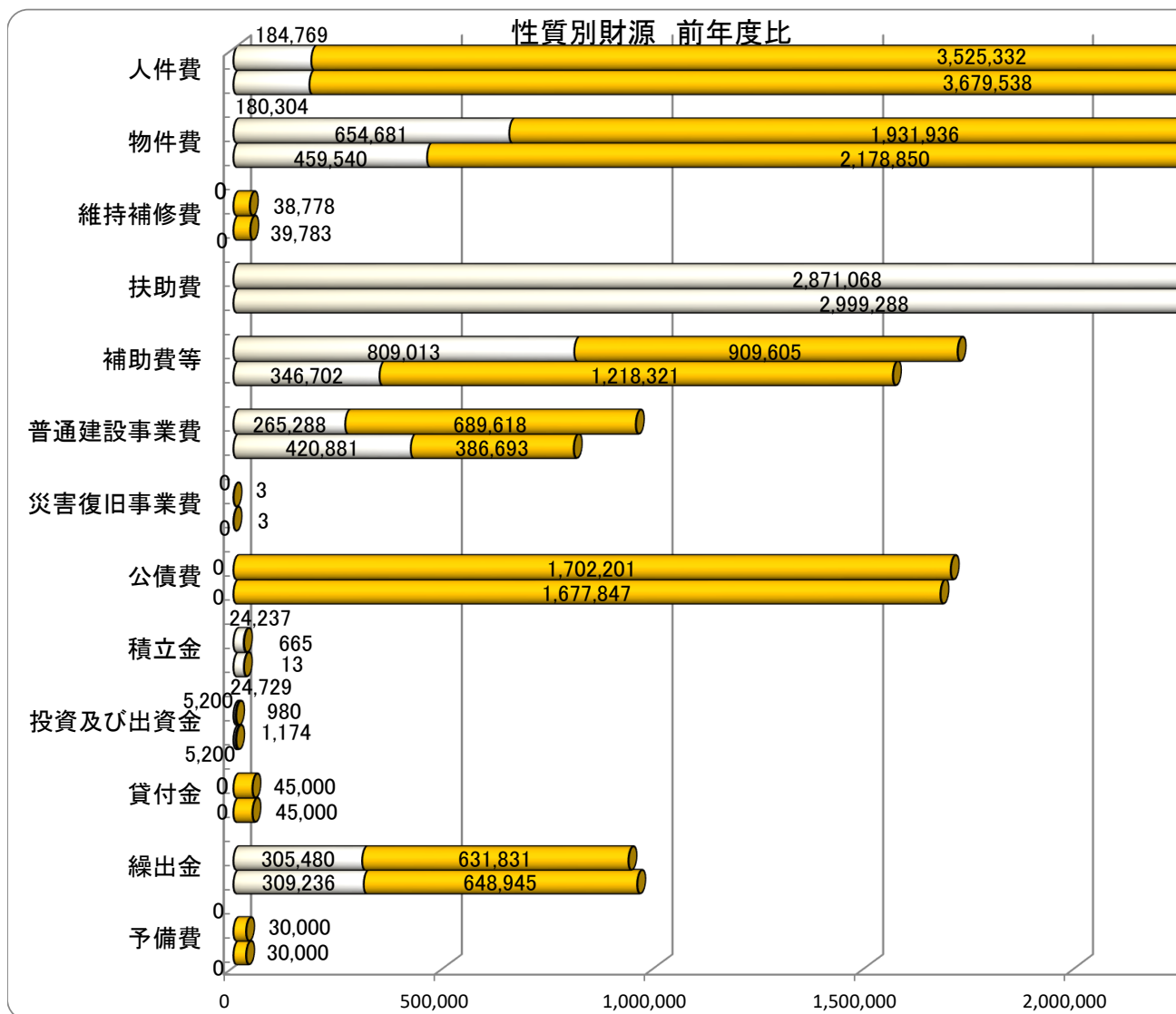
積立金は、前年度比１６０万円（０．６％）減の２，４７４万２千円となりました。

投資及び出資金は、前年度比１９４万円（３．１％）増の６３７万４千円となりました。

繰出金は、介護保険特別会計に係る繰出金２，２４１万２千円、後期高齢者医療特別会計に係る繰出金３４３万４千円の増などにより、全体では、前年度比２，０８７万円（２．２％）増の９億５，８１８万１千円となりました。

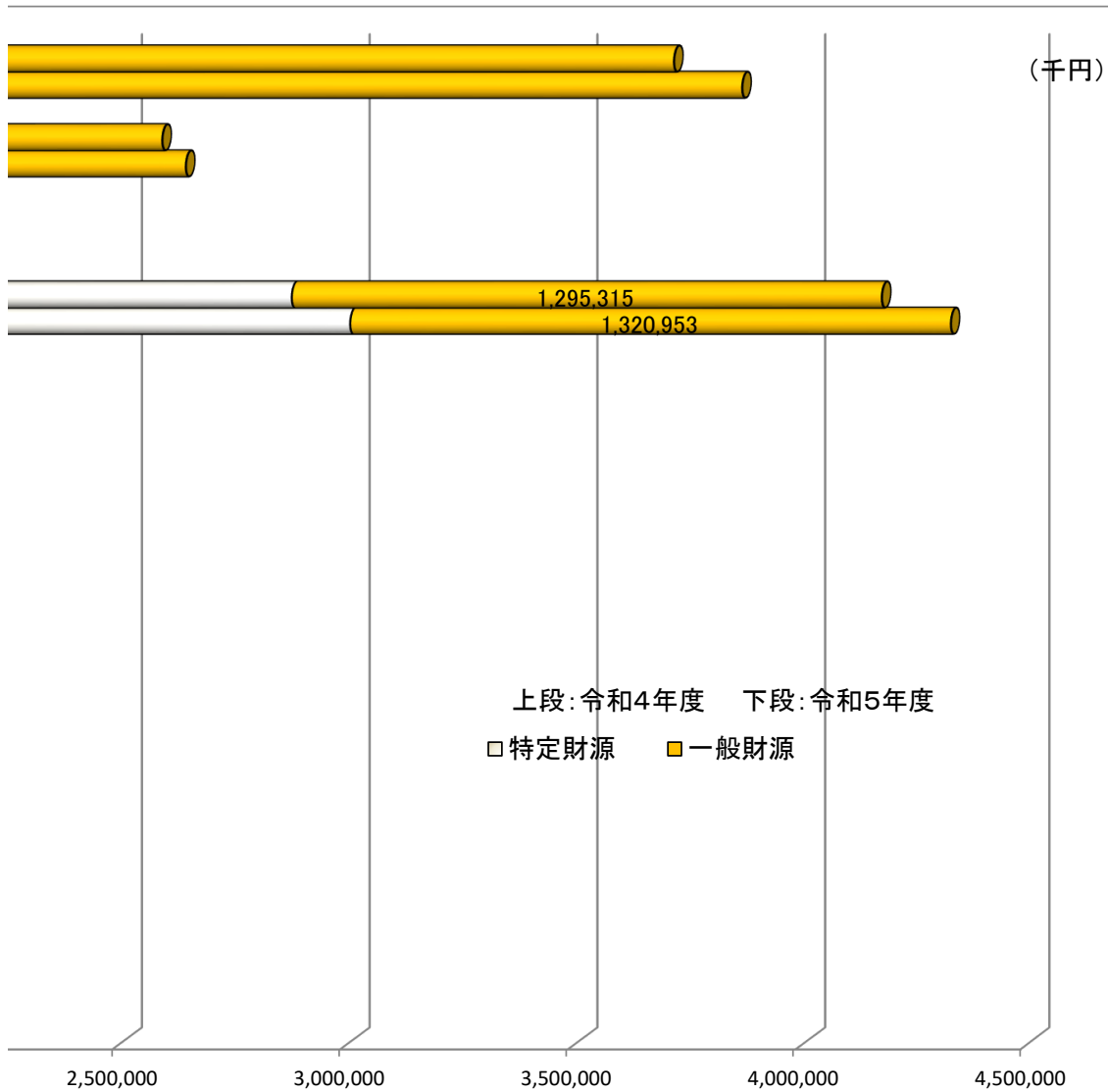
(6)歳出(性質別財源内訳)

款	性質	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
合	計	3,859,842	2,638,390	39,783	4,320,241	1,565,023	807,574	3
財 源 内 訳	国庫支出金	40,693	89,815		2,268,510	80,209	168,615	
	県支出金	98,438	62,035		685,971	131,764	18,550	
	使用料及び手数料	963	49,562			93,632		
	分担金及び負担金	28,213	3,422		40,801	1,811		
	寄附金		524					
	財産収入		5,354				11	
	繰入金	862	10,997			10,203	18,105	
	諸収入	11,135	237,831		4,006	1,083		
	繰越金							
	市債					28,000	215,600	
	一般財源	3,679,538	2,178,850	39,783	1,320,953	1,218,321	386,693	3



(単位：千円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	性 質 款
1,677,847	24,742	6,374	45,000	958,181	30,000	合 計
				69,532		国庫支出金
				239,704		県支出金
	65					使用料及び手数料
						分担金及び負担金
	18,700					寄附金
	5,964					財産収入
						繰入金
						諸収入
						繰越金
		5,200				市債
1,677,847	13	1,174	45,000	648,945	30,000	一般財源

財
源
内
訳

(7) 事業概要

【「主要事業」欄の表記について】					
◎：予算額全額を、「当初予算（案）」の概要【主要事業編】の政策実行計画事業に位置付けている事業					
○：予算額の一部を、「当初予算（案）」の概要【主要事業編】の政策実行計画事業に位置付けている事業					

款 1 議会費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		議会総務事業 【議会事務局】 議会の効率的な運営を図る。		172,706	172,186	49
2		議員研修事業 【議会事務局】 研修、行政視察等を実施することにより議員の見識、資質向上を図る。		6,700	4,720	51

款 2 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		総務管理事業 【総務課】 行政の効率的な運営を図る。		700,578	664,897	51
4	◎	職員研修事業 【総務課】 職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、もって市行政の能率的運営に資するよう、職員としての資質向上を図る。		1,137	942	53
5		職員健診事業 【総務課】 職員の健康管理及び健康増進を図る。		5,123	5,183	53
6		文書管理事業 【総務課】 総合法令管理システムを使用し、例規の制定改廃の事務の効率化を図るとともに、行政実例、判例等の情報を活用した適正な行政運営や法令遵守に努める。		2,774	2,444	53
7		訟務関係事業 【総務課】 市に係る紛争問題などを弁護士に相談し、法律上の問題点を明らかにすることにより、的確な行政運営を図る。		748	748	55
8		文書等発送事業 【総務課】 郵便物の一括発送により、事務の効率化を図る。		21,460	21,460	55
9		情報公開事業 【総務課】 富里市情報公開及び個人情報保護審査会を設置し、情報公開制度を適正に運用する。		81	81	55
10		行政不服審査事業 【総務課】 富里市行政不服審査会を設置し、行政不服審査制度を適正に運用する。		49	49	55
11		広報事業 【広報情報課】 市政に対する市民の関心を高めるため、広報紙の発行などによりわかりやすい行政情報を発信する。		10,655	10,727	55
12		広聴事業 【総務課】 広く市民からの意見、要望を聴き市政に反映させるとともに、行政業務に対する苦情や意見などの相談に対応するため行政相談を行う。		47	47	57
13	◎	ファンクラブ運営事業 【広報情報課】 市内外に市の魅力を発信し、市のファンを増やすとともに、魅力あるまちづくりにつなげるため、ファンクラブの運営を行う。		195	5,713	57
14		財政管理事業 【財政課】 財政管理の効率的な運営を図る。		11,398	3,950	57
15		基金事業 【財政課】 財政の運営を円滑に行うため効率的な基金管理を図る。		6,041	6,429	59
16		会計管理事業 【会計課】 会計管理の効率的な運営を図る。		3,116	2,813	59
17	○	庁舎管理事業 【財政課】 庁舎の管理及び維持の効率的な運営を図る。		71,693	55,357	59
18		庁用自動車管理事業 【財政課】 共用の公用車の管理及び整備の効率的な運営を図る。		11,827	11,686	61
19		共用事務機・消耗品事業 【財政課】 印刷機・複写機の一括管理や共用事務消耗品の効率的な管理・運営を図る。		14,001	12,603	63
20		入札契約事務事業 【財政課】 入札及び契約に係る事務の効率的な運営を図る。		2,827	2,713	63
21		財産管理事業 【財政課】 公有財産に係る事務の効率的な総括管理・運営を図る。また、SPCによる公共施設の電気料金一括管理により、経費削減を図る。		139,606	88,352	63

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要 事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
22		企画事業 【経営戦略課】 市総合計画や市まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費を負担する。また、包括連携等を積極的に推進する。	13,910	12,850	65
23		空港関連事業 【経営戦略課】 空港関連団体や周辺市町と連携して地域振興を図る。	1,065	2,337	67
24	◎	公共交通機関推進事業 【経営戦略課】 地域公共交通計画に基づき、持続可能な公共交通体系を構築し、公共交通の充実を図る。	75,905	42,250	67
25	◎	男女共同参画推進事業 【経営戦略課】 男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画(第3次)に基づき、各種事業を実施する。	71	131	67
26		行政改革推進事業 【経営戦略課】 限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開するため、行政改革大綱及び改革プランを推進するとともに、行政改革としての各種取組を行う。	49	49	67
27		ふるさと応援基金事業 【経営戦略課】 富里市のまちづくりを応援する個人及び法人から寄附を受け入れる。また、個人寄附者への感謝の気持ちとして、すいかななどの地元特産品等を贈呈する。	30,788	28,961	69
28		旧洗心小学校校地活用事業 【経営戦略課】 旧洗心小学校跡地について、交流を促す魅力ある地域づくりを目指す。 ※新設事業	7,588	—	69
29		表彰事業 【総務課】 市政の発展、公共の福祉の増進等に寄与したもの、市民の模範となる行為をしたものを表彰する。	168	152	69
30		秘書事業 【総務課】 市長、副市長の秘書事務により内部調整、渉外的業務に対応し、円滑な行政運営に資する。	3,529	3,474	69
31		協働のまちづくり推進事業 【市民活動推進課】 市民と市が互いを理解しながら地域課題を共有し、市民相互及び市民と市の連携・相互補完により、協働のまちづくりを推進する。	1,954	2,055	71
32	◎	市民活動サポートセンター事業 【市民活動推進課】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点となる市民活動サポートセンターの効果的な運用を図る。	7,030	6,927	73
33	○	コミュニティセンター事業 【市民活動推進課】 富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの管理・運営を行う。	24,305	21,263	73
34		コミュニティ事業 【市民活動推進課】 コミュニティ組織の育成及びコミュニティ活動の促進を図る。	8,030	8,166	75
35		コミュニティ施設整備事業 【市民活動推進課】 地域集会所の修繕等に係る経費を補助し、地域のコミュニティ活動の基盤整備を図るとともに、共同利用施設の維持管理を行う。	3,256	1,517	75
36		防犯対策事業 【市民活動推進課】 犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、市、市民等及び関係行政機関と緊密な連携を図りながら、協働により市民が安心して暮らすことのできる犯罪のない地域社会の実現を推進する。	3,929	3,246	75
37		防犯灯事業 【市民活動推進課】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯維持管理及び設置について支援する。	9,084	9,461	77
38		交通安全対策事業 【市民活動推進課】 警察や交通安全関係団体と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発や、市民への交通安全教育などの施策を実施する。	1,796	1,757	77
39	◎	防災事業 【防災課】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備え、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災意識の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。	5,361	5,123	79
40	◎	防災行政無線事業 【防災課】 災害などの緊急時に市民への情報伝達手段である防災行政無線の整備及び維持管理を行う。	15,752	8,108	81
41	◎	多文化共生推進事業 【市民活動推進課】 外国人住民が安心して暮らせるようにするための環境整備を図るとともに、外国人住民と日本人住民が共に生活していけるよう異文化を知る機会の提供を行う。	4,122	2,341	81

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
42		情報システム管理事業【広報情報課】 庁内ネットワーク上で稼働している基幹系情報システム、内部情報系システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。	95,982	78,174	81
43		地域情報化事業【広報情報課】 富里市公式ホームページを活用し、市民相互の情報共有を推進するため、必要な情報を迅速かつ適切に発信する。	1,865	1,777	83
44		平和施策事業【市民活動推進課】 世界平和やその国際協力に関する意識を高めるため、「とみさと平和Week」を設け、市民が平和について考える機会を提供する。	1,380	23	83
45		自衛官募集事務事業【防災課】 自衛隊に対する理解を深め、防衛省が行う自衛官募集事務に協力する。	10	10	85
46		税務総務事業【課税課】 税務事務の効率的な運営を図る。	260,227	257,641	85
47		市民税賦課事業【課税課】 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税の賦課業務を行う。	14,669	11,014	87
48		市税徴収事業【納税課】 市税の収納管理及び滞納整理を行う。	45,640	55,952	87
49		固定資産評価事業【課税課】 固定資産の評価と固定資産税の賦課業務を行う。	21,886	21,144	89
50		固定資産評価審査委員会事業【納税課】 固定資産評価審査申出に対し適切に対処する。	141	156	91
51		固定資産評価替え事業【課税課】 固定資産評価替えに係る土地評価業務や課税データの整備を行う。	8,369	32,107	91
52		戸籍住民基本台帳事業【市民課】 戸籍・住民基本台帳に関する事務を行う。	166,041	149,268	93
53		旅券発給申請交付事業【市民課】 パスポートの発給申請受付及び交付を行う。	6,043	6,043	95
54		日吉台出張所事業【市民課】 出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。	3,939	3,820	95
55		選挙管理委員会事業【選挙管理委員会】 選挙事務の適正な管理執行を行う。	8,081	8,692	97
56		選挙啓発事業【選挙管理委員会】 公職選挙法の周知と明るくきれいな選挙の啓発事業を行う。	166	147	99
57		千葉県議会議員選挙事業【選挙管理委員会】 千葉県議会議員選挙（令和5年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業	8,139	7,795	99
58		富里市長選挙事業【選挙管理委員会】 富里市長選挙（令和5年8月24日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業	16,724	—	101
59		富里市議会議員選挙事業【選挙管理委員会】 富里市議会議員選挙（令和5年4月29日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業	35,948	199	103
60		統計調査総務事業【広報情報課】 統計書の発行、統計調査支援システムの運用等、統計全般に係る事務事業及び統計調査員確保に係る事業の推進を図る。	13,621	13,868	105
61		各種統計調査事業【広報情報課】 周期的に実施される国の基幹統計調査など、各種統計調査の計画的な実施を図る。	4,215	1,123	105
62		監査事業【監査委員事務局】 公正で効率的な行政運営を確保するため、地方自治法等に基づき、監査、審査及び検査を実施する。	28,383	27,648	107

款 3 民生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
63	○	社会福祉総務事業【社会福祉課】 社会福祉事業の効率的な運営を図る。	336,369	309,090	107
64	◎	自立生活支援事業【生活支援課】 生活困窮者及び生活保護受給者が、困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を図る。	40,890	40,935	109

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
65		国民年金事業 【国保年金課】 基礎年金・老齢福祉年金等の国民年金全般の事務を行う。	39,908	44,513	111
66		老人福祉総務事業 【高齢者福祉課】 老人福祉の効率的な運営を図る。	3,857	3,724	111
67		在宅福祉事業 【高齢者福祉課】 高齢者等の社会参加の促進、閉じこもりがちな在宅の高齢者に対し、車いす対応車両の貸し出しや移送サービスによる外出支援を行う。	6,723	3,765	111
68	○	介護保険支援事業 【高齢者福祉課】 生計困難者等の経済的負担の軽減を図ることを目的に、社会福祉法人が利用者負担を軽減する事業を行った場合、その軽減額の一部を助成する。	419	169	113
69		高齢者地域コミュニティ形成事業 【高齢者福祉課】 高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成を図る。また、シルバークラブの育成や連携強化を目的に活動する富里市シルバークラブ連合会への支援を行う。	6,609	6,248	113
70		シルバー人材センター支援事業 【高齢者福祉課】 高齢者に対し、ライフサイクルに合った軽易な業務を提供することにより、社会参加の促進や健康で生きがいのある生活の実現、地域福祉の向上と活性化を図る。	8,239	8,239	113
71		障害者福祉総務事業 【社会福祉課】 障害者福祉の効率的な運営を図る。	149,876	150,131	115
72		ことばの相談室運営事業 【社会福祉課】 ことばの遅れ等に支援を要する未就学児とその保護者を対象に、個別相談を基本とした支援を行う。	594	955	117
73	◎	障害者総合支援区分認定事業 【社会福祉課】 障害者の生活状況や必要とされる支援の度合などについて調査し、障害支援区分の認定を行う。	1,257	1,012	117
74	◎	障害者総合支援介護・訓練等給付事業 【社会福祉課】 障害支援区分の状況により、生活又は療養に必要な介護、身体的又は社会的なリハビリテーション、補装具の支給、就労支援などに対する給付を実施する。また、自立支援医療（更生医療・育成医療・療養介護医療）の医療費について、医療保険支払い後の自己負担額の一部を公費負担する。	1,114,719	1,056,460	117
75	◎	障害者総合支援地域生活支援事業 【社会福祉課】 障害者の地域での生活を支援するため、各種障害サービスを実施する。また、基幹相談支援センター業務を委託し、障害者相談支援事業を行う。	53,491	55,216	119
76		福祉センター管理運営事業 【社会福祉課】 社会福祉、老人福祉及び障害者福祉の向上を図り、福祉の拠点として効率的な運営を図る。	12,265	25,393	121
77		国民健康保険総務事業 【国保年金課】 国民健康保険事務の効率的な運営を図る。	66,173	61,859	121
78		国民健康保険繰出事業 【国保年金課】 国民健康保険特別会計の健全な運営を図るため、事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	334,505	339,485	123
79		介護保険繰出事業 【高齢者福祉課】 介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務経費を介護保険特別会計に繰り出す。	516,152	493,740	123
80		後期高齢者医療事業 【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市負担分の医療給付費及び事務費負担金を支出する。	441,696	419,860	123
81		後期高齢者医療繰出事業 【国保年金課】 保険料負担の緩和を図ること及び後期高齢者医療特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	107,444	104,010	123
82	◎	後期高齢者健康診査受託事業 【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、被保険者の健診を行う。	17,778	14,920	125
83		後期高齢者人間ドック助成事業 【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。	5,120	3,900	125
84		保健事業と介護予防の一体的実施事業 【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、被保険者に対し、介護予防の事業と連携し、保健事業を一体的に行う。	1,382	1,609	125
85		児童福祉総務事業 【子育て支援課】 児童福祉の効率的な運営を図る。	5,855	4,996	125
86		保育総務事業 【子育て支援課】 保育の効率的な運営を図る。	9,120	7,395	127

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
87		私立保育園運営助成事業 【子育て支援課】 私立保育園・認定こども園への運営費等助成を行う。	57,122	68,068	129
88	○	放課後児童健全育成運営事業 【子育て支援課】 放課後児童健全育成運営事業の委託及び施設の維持管理を行う。	44,895	28,470	129
89		ファミリーサポートセンター事業 【子育て支援課】 仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するために、子育ての相互援助活動を行う組織を設置し、コーディネート等を行う。	3,077	3,197	131
90	○	子ども等医療費助成事業 【子育て支援課】 子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費を高校生等まで拡充し、保険給付の額及び他の制度により負担される公費負担を控除した額について、全額又は一部を助成する。	137,977	137,103	131
91		子ども・子育て支援事業 【子育て支援課】 本市域における子育てニーズを把握し、幼児期における質の高い教育及び保育を提供するとともに、地域における子育て支援の充実を図る。	3,862	364	131
92		病児・病後児保育事業 【子育て支援課】 子どもが病気の際、保護者が就労している等の理由により、自宅での保育が困難な場合に、病院内の施設で保育を行う。	9,921	9,975	131
93		利用者支援事業 【子育て支援課】 子ども及びその保護者等又は妊娠している者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供、相談、助言等を行う。	2,882	2,776	131
94		こども館管理運営事業 【子育て支援課】 こども館の管理運営に指定管理者制度を導入し、適正な管理運営を図る。	32,827	31,282	133
95		子育てのための施設等利用給付事業 【子育て支援課】 幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育事業等を利用する保護者等へ給付を行う。	102,280	128,153	133
96	◎	子ども家庭総合支援拠点事業 【子育て支援課】 全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、専門員が子ども家庭全般に係る相談・支援等の業務を行う。	9,382	5,406	133
97	◎	とみさと入学お祝い金事業 【子育て支援課】 小・中学校への入学を控える児童の就学準備費用の一部として「とみさと入学お祝い金」を支給する。 ※新設事業	18,424	—	135
98		児童手当等給付事業 【子育て支援課】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、15歳の誕生日後最初の3月31日までにある児童を養育している保護者等に手当を支給する。	676,380	703,260	135
99	◎	子どものための教育・保育給付事業 【子育て支援課】 幼児教育・保育を実施する私立認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所、地域型保育事業者及び市外公立認定こども園・保育所に給付費・委託費を支弁する。	742,489	730,173	135
100		ひとり親等福祉総務事業 【子育て支援課】 ひとり親等福祉の効率的な運営を図る。	1,535	1,488	135
101		ひとり親家庭等医療費等助成事業 【子育て支援課】 ひとり親家庭の父母等とその児童の医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。	23,830	25,365	137
102		児童扶養手当支給事業 【子育て支援課】 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的に、その児童を監護している母、父又は養育者に児童扶養手当を支給する。	195,041	195,947	137
103		母子保護実施事業 【子育て支援課】 母子生活支援施設において保護する。	8,515	6,819	137
104		助産実施事業 【子育て支援課】 経済的理由等により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施する。	1,300	1,000	137
105		ひとり親家庭就労支援事業 【子育て支援課】 母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図る。	1,888	5,367	139
106		児童遊園管理事業 【子育て支援課】 児童遊園の日常管理と設置されている遊具の維持管理を行う。	525	208	139
107		こども園維持管理事業 【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の園舎及び園庭の維持管理を行う。	5,146	5,273	139
108	○	こども園運営事業 【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の運営を行う。「鬼ごっこ」を取り入れた運動遊びの支援を行い、幼児の元気度UP！につなげる。	327,633	305,120	141

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
109		児童発達支援運営事業 【社会福祉課】 就学前の心身の発達に障害や遅れ、またその疑いのある幼児に対して、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活に対応するための指導並びにその保護者に対する療育知識の普及啓発を行う。	38,919	37,666	143
110		生活保護総務事業 【生活支援課】 生活保護事業の適正な運営を図る。	15,222	7,906	145
111		生活保護経理事業 【社会福祉課】 生活保護受給者に対する扶助費の経理事務を行う。	2,394	1,965	147
112		生活保護事業 【生活支援課】 生活に困窮する要保護者に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	1,081,336	947,396	147
113		災害復興住宅資金利子補給事業 【防災課】 令和元年9月9日台風第15号等により住宅に被害を受けた人に対し、金融機関から住宅復興のための資金を借り入れた場合に利子補給を行い、住宅再建を支援する。	409	591	147

款 4 衛生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
114		保健衛生総務事業 【健康推進課】 保健衛生の効率的な運営を図る。	136,086	133,676	149
115		献血事業 【健康推進課】 血液の安定的な確保、血液製剤の円滑な供給と支援を行う。また、骨髄等を提供したドナー本人とドナー休暇を与えた事業所に対し助成金を支給する。	315	315	151
116		成田市急病診療所運営事業 【健康推進課】 休日夜間の一次救急医療の確保を目的として、成田市保健福祉館内に設置し、印旛管内近隣5市町により運営するもので、診療所の運営費不足分の一部を負担する。	10,143	10,900	151
117		印旛市郡小児初期急病診療所運営事業 【健康推進課】 休日夜間の小児一次救急医療の確保を目的として、佐倉市健康管理センター内に設置し、印旛管内9市町により運営するもので、診療所の運営費不足分の一部を負担する。	1,748	2,655	151
118		健康プラン中間評価事業 【健康推進課】 平成30年度に策定した『富里市健康プラン』について、アンケートの実施や各課事業評価の整理を行い、計画全体の評価・見直しを行う。 ※新設事業	468	—	151
119	◎	予防事業 【健康推進課】 予防接種によって免疫を獲得し、感染症から乳幼児や高齢者を守るとともに感染症の発生と流行、まん延を防止する。	144,197	137,772	153
120		母子衛生事業 【健康推進課】 次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つため、妊婦・乳幼児健診、各種教室等を行い保健指導等の育児支援を行う。	38,808	41,037	153
121		未熟児養育医療給付事業 【健康推進課】 指定養育医療機関において入院医療が必要な未熟児に対して医療費の給付を行う。	1,884	1,966	155
122	◎	子育て世代包括支援センター運営事業 【健康推進課】 妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない包括的な支援を行うことにより、妊娠婦や乳幼児の健康の保持増進を図る。	3,014	3,403	155
123		出産・子育て応援交付金事業 【健康推進課】 妊娠期から出産・子育てまで一貫して、身近で相談に応じ必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」を充実させるとともに、併せて「経済的支援」を一体的に行う。 ※新設事業	32,139	—	155
124	◎	健康増進事業 【健康推進課】 健康の保持及び増進を図るため、健康教育・健康相談・健康診査・各種がん検診・訪問指導等を行う。	48,435	46,316	157
125		120万歩健康ウォーキング事業 【健康推進課】 市民の自主的なづくりを目的としたウォーキング事業として、歩数記録表を配布し、達成ポイント毎に達成証等のインセンティブを付与する。また、「富里にんじんウォーク」のイベントを実施する。	62	60	157
126		地区保健推進員活動事業 【健康推進課】 地域住民の健康増進を図るために、食生活改善や健康づくりの推進のための活動を行う。また、地域の子育て支援事業への協力や食育活動として親子料理教室を実施する。	752	935	157

(衛生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
127	◎	健康なからだづくりのための総合推進事業 【健康推進課】 『とみさと元気なまち宣言』に基づき、健康寿命の延伸に向けた取組として、各世代が自ら積極的に健康づくりに取り組めるよう、運動・栄養・地域を核とした事業を展開する。 ※新設事業	1,359	—	157
128		環境総務事業 【環境課】 環境行政の効率的な運営を図る。	77,959	63,952	159
129		河川水質対策推進事業 【環境課】 市内河川水質監視、浄化啓発、木戸川・印旛沼流域市町の共同啓発を行う。	565	565	161
130		合併処理浄化槽修繕工事補助事業 【環境課】 住宅団地の合併処理浄化槽が適正に管理されることにより河川の水質汚濁が防止されることから、修繕工事に対し補助金を交付する。	7,000	6,000	161
131		小型合併処理浄化槽補助事業 【環境課】 河川の水質悪化の主原因である家庭雑排水の浄化を図るため、個人が転換設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付する。	26,897	26,947	161
132		家庭雑排水共同処理施設維持管理事業 【環境課】 家庭雑排水による河川等の水質汚濁の改善を図るために設置している家庭雑排水共同処理施設の維持管理を行う。	4,311	4,215	161
133		犬登録事業 【環境課】 犬の登録、狂犬病予防による適正な飼養管理等により、市民生活の安全を図る。	694	537	161
134		八富成田斎場維持管理事業 【環境課】 成田市、八街市、富里市で運営する八富成田斎場に係る維持管理費を負担する。	65,388	43,760	163
135		地下水保全事業 【環境課】 硝酸性窒素等による地下水汚染対策、家庭用浄水器設置に対する補助、中沢地区地下水汚染機構解明調査として観測井戸の設置を行い、地下水質の保全を図る。	7,585	3,791	163
136	◎	地球温暖化対策事業 【環境課】 市施設のエネルギー使用の効率的な管理や住宅用省エネルギー設備等の設置に対し補助金を交付する。	9,059	3,719	163
137	◎	森林整備活用事業 【環境課】 森林台帳の適切な管理、森林整備計画に基づいた森林環境整備に対して補助金を交付し、森林の有する多面的機能が発揮された森林整備の促進を図る。	10,123	10,229	163
138		清掃総務事業 【環境課】 クリーンセンター行政の効率的な運営を図る。	59,206	63,920	165
139	◎	廃棄物処理事業 【環境課】 廃棄物の収集及び処理を行う。	516,935	529,709	167
140		廃棄物処理施設等維持管理事業 【環境課】 廃棄物処理施設等の運転及び維持管理を行う。	96,139	92,068	167
141		ごみ減量事業 【環境課】 一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。	4,389	4,411	169
142		美化推進事業 【環境課】 散乱ごみを防止し、きれいなまちづくりを推進する。	934	908	169
143		し尿処理施設運営費分担事業 【環境課】 佐倉市、四街道市、八街市、酒々井町及び富里市で構成する印旛衛生施設管理組合の運営費を負担する。	64,823	63,392	169
144		印旛広域水道事業 【経営戦略課】 印旛都市広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業に対する補助、出資等を行うことで、住民に生活用水を安定的に供給する。	6,057	5,800	171
145		水道事業 【財政課】 市水道事業に係る補助金、出資金等の繰出しを行う。	120	344	171

款 5 農林水産業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
146		農業委員会総務事業 【農業委員会事務局】 農業委員会行政の効率的な運営を図る。	34,966	29,548	171
147		農地調整事業 【農業委員会事務局】 農地法等に基づき、農地の利用関係を調整し、農業生産力の増進を図る。	252	231	173
148		農業総務事業 【農政課】 農業行政の効率的な運営を図る。	97,997	97,220	173
149		農業生産振興事業 【農政課】 農業従事者及び各種農業団体等を支援し、農業の生産振興を図るとともに、次世代を担う新規就農者を支援する。	44,883	22,996	175

(農林水産業費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
150		産業まつり開催事業 【農政課】 農作物共進会及び販売、畜産共進会、商工業展等を通じて消費者の理解・関心を高め、産業振興を図る。	2,290	2,290	175
151		農業関係利子補給事業 【農政課】 農業近代化資金助成法など関係法令に基づき資金を融資する金融機関に対し利子補給を行い、農業の生産性の向上と経営安定を図る。	2,282	2,112	175
152	◎	すいかの里生産支援事業 【農政課】 「すいかの里生産支援奨励金」を交付することにより、市の特産品であるすいかの生産を奨励し、栽培面積及び生産者の減少を抑制する。	13,133	13,787	175
153	◎	経営体育成支援事業 【農政課】 産地の生産性向上に必要な生産施設、省エネルギー施設・機械等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質の向上、生産地としての維持発展を図る。	10,936	33,287	177
154	◎	有害鳥獣被害防止総合対策事業 【農政課】 有害鳥獣による農作物被害の防止対策を総合的に行い、農業経営の安定化を図る。	4,234	4,122	177
155		環境保全型農業直接支払交付金事業 【農政課】 農薬等の低減や自然環境保全に資する農業の生産方式の導入などに取り組む団体を支援し、環境にやさしい農業の推進を図る。	6,540	6,764	177
156		畜産振興事業 【農政課】 持続可能な畜産経営の確立を目指し、畜産の振興を図る。	137	137	177
157		家畜防疫事業 【農政課】 抗体検査・ワクチン接種等の推進、家畜・畜舎等の消毒の徹底、病害虫の駆除などにより、環境衛生の向上を図り、家畜の疾病を予防するとともに、まん延を防止し、畜産環境衛生の向上を図る。	3,635	3,747	179
158		家畜改良推進事業 【農政課】 優良家畜の導入及び共進会等を通し、計画的な交配、素畜の改良による品質及び生産性の向上を図る。	553	550	179
159		土地改良関係事業 【農政課】 農業農村整備事業の基盤整備の促進を図る。	1,675	609	179
160		北総中央用水事業 【農政課】 国営北総中央用水事業の導入により、用水の安定供給を行い、安定した農業経営を図る。	64,570	15,232	179
161		農業用水路整備事業 【農政課】 水路の管理整備を行うことにより、農地保全と用排水路機能を確保する。	501	501	181
162		県営畑地帯総合整備事業 【農政課】 国営北総中央用水事業の関連事業である県営畑地帯総合整備事業により、用水の安定供給と排水改良を行い、農業経営の効率化・安定化を図る。	33,450	31,139	181
163		農業振興整備計画事業 【農政課】 優良農地等を保全・確保し、農業生産基盤の確保を図る。	455	455	181
164		多面的機能支払交付金事業 【農政課】 農村資源を守るため農業者と地域住民が一体となり農村環境の保全の促進を図る。	9,458	9,458	181
165		農地中間管理事業 【農政課】 農地の集団化、経営規模の拡大などが図られるよう、農用地等貸し借りの仲介を行い、担い手への農地集積と集約化を進める。	190	190	181
166		農林業センター管理事業 【農政課】 農林業センターの維持管理を行う。	1,683	1,637	183
167		経営所得安定対策推進事業 【農政課】 需要に応じた米生産の推進に向けた取組を支援し、農業経営の安定化を図る。	1,662	3,181	183

款 6 商工費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
168		商工総務事業 【商工観光課】 商工業及び労働行政の効率的な運営を図る。	84,953	70,773	185
169		制度資金事業 【商工観光課】 市内の中小企業者が経営上必要とする事業資金の調達を円滑にし、中小企業の振興を図る。	49,870	50,311	185
170	○	商工振興事業 【商工観光課】 商工業の振興及び安定を図り、地域の活性化等を促進する。	7,685	5,570	185
171		消費生活支援事業 【商工観光課】 消費生活センターとしての機能や消費生活相談の充実を図るとともに、消費者へ向けた啓発事業を行う。	4,156	4,283	185

(商工費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
172	◎	企業誘致事業	【商工観光課】			
		企業の立地を促進するため、必要な奨励措置を講じ、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。		18,457	20,363	187
173	◎	産業振興推進事業	【商工観光課】			
		事業者・経済団体・市が連携し、産業の振興と地域社会の発展を図る。		308	308	187
174	◎	観光推進事業	【商工観光課】			
		旧岩崎久彌末廣農場別邸公園と観光・交流拠点施設「末廣農場」の一体的な活用により本市の魅力を発信するとともに、着地型の観光を目指し、新たな観光資源の発掘や磨き上げを図る。		22,444	23,421	187
175		岩崎家ゆかりの地広域連携事業	【商工観光課】			
		岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区と広域連携を推進する。		1,212	926	189
176	◎	末廣別邸公園維持管理事業	【商工観光課】			
		旧岩崎久彌末廣農場別邸公園を観光資源として活用するため、庭園の整備と管理、PR等に関する事業を行う。 ※生涯学習課から移管		23,932	—	189

款 7 土木費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
177		道路橋りょう総務事業	【建設課】			
		道路行政の効率的な運営を図る。		172,864	172,612	191
178		道路登記事業	【建設課】			
		市道における未登記箇所の調査、交渉を行う。		2,994	2,602	193
179		道路維持管理事業	【建設課】			
		側溝清掃、街路樹管理、道路除草等を行う。		19,138	27,416	195
180		道路維持補修事業	【建設課】			
		道路維持工事、舗装修繕工事等を行う。		72,869	63,836	195
181		道路改良事業	【建設課】			
		市道01-006号線を始めとする道路改良事業、舗装工事及び排水整備工事を行う。		123,899	191,702	195
182		成田財特路線整備事業	【建設課】			
		市道01-007号線の整備を行う。		71,735	8,641	197
183	◎	交通安全施設整備事業	【建設課】			
		交通安全施設の新設、補修を行う。		12,650	13,900	197
184		排水対策事業	【建設課】			
		排水施設の整備、修繕工事、維持管理を行う。		21,902	61,987	197
185		都市計画審議会運営事業	【都市計画課】			
		都市計画に関する事項について調査、審議を行う。		242	242	199
186		都市計画総務事業	【都市計画課】			
		都市計画行政の効率的な運営を図る。		116,461	126,287	199
187		住宅等耐震改修促進事業	【都市計画課】			
		個人が行う木造住宅の耐震診断・改修、危険ブロック塀の撤去に要する経費の一部を補助する。		2,888	2,888	201
188		住宅リフォーム補助事業	【都市計画課】			
		住宅リフォームに要する工事費の一部を補助し、地域経済の活性化を図る。		2,000	1,500	201
189		公園緑地管理事業	【都市計画課】			
		公園及び緑地の適正な管理を行う。		55,951	58,984	201
190		公園施設整備事業	【都市計画課】			
		公園施設の適切な整備・修繕を行う。 ※新設事業		3,332	—	203
191		区画整理総務事業	【都市計画課】			
		土地区画整理事業の効率的な運営を図る。		964	1,156	203
192	◎	七栄新木戸地区土地区画整理事業	【都市計画課】			
		都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行い、市の玄関口に相応しい良好な市街地の形成を図る。		51,839	203,420	205
193	◎	街路整備推進事業	【都市計画課】			
		都市計画道路3・4・20号成田七栄線及び市道1-0150号線の整備を行う。		166,578	18,769	205
194		下水道整備繰出事業	【上下水道課】			
		市下水道事業に係る負担金等の繰出しを行う。		245,872	254,480	205

款 8 消防費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
195		常備消防総務事業	【消防本部】			
		消防行政の効率的な運営を図る。		586,510	570,353	207

(消防費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
196		消防職員研修事業 【消防本部】 職務遂行に必要な知識、技術、資格等を習得し、消防職員としての資質向上を図る。		3,951	3,565	209
197		消防業務事業 【消防本部】 救助用、消防用、救急用資機材の整備を図る。		17,338	12,200	209
198		消防職員被服貸与事業 【消防本部】 職務遂行に必要な制服、各種作業服等を規則に基づき貸与する。		4,188	4,105	211
199		消防本部庁舎管理事業 【消防本部】 消防本部庁舎の適切な維持管理を行う。		4,967	5,278	211
200		消防庁車管理事業 【消防本部】 消防本部及び消防署庁車の適切な維持管理を行う。		6,675	6,054	211
201		火災予防事業 【消防本部】 火災予防及び火災調査体制等の充実を図る。		569	1,033	213
202		消防北分署庁舎管理事業 【消防本部】 消防署北分署庁舎の適切な維持管理を行う。		2,108	1,474	213
203		消防通信管理事業 【消防本部】 消防通信機器の安定稼働及び「ちば消防共同指令センター」との通信指令業務の円滑化を図る。		20,313	19,842	213
204		消防団総務事業 【消防本部】 消防団行政の効率的な運営を図る。		26,481	27,056	215
205		消防団活動事業 【消防本部】 消防団関係行事の運営及び各種出動に係る処遇改善を図る。		7,076	8,123	215
206		消防団車両等管理事業 【消防本部】 消防団車両等の適切な維持管理を行う。		3,187	3,503	215
207		消防施設維持管理事業 【消防本部】 消防水利、消防施設の適切な維持管理を行う。		5,250	4,902	217
208	◎	消防団車両整備事業 【消防本部】 消防団の配備車両を計画的に整備する。		20,007	11,809	217
209	◎	消防団拠点施設等整備事業 【消防本部】 消防団拠点施設等を計画的に整備する。 ※新設事業		47,608	—	217

款 9 教育費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
210		教育委員会運営事業 【教育総務課】 教育委員会の効率的な運営を図る。		2,149	2,149	219
211		教育委員会総務事業 【教育総務課】 教育委員会行政の効率的な運営を図る。		205,253	197,718	219
212		公用車管理事業 【教育総務課】 教育委員会事務局の公用車の維持管理を行う。		1,082	1,288	221
213	○	教育指導事業 【学校教育課】 小・中学校の教育内容や、教員の指導力と授業の質の向上を図る。 また、「とみの国」検定を実施し、学習の習慣化、学力の向上を図る。		121,379	79,496	221
214		英語教育推進事業 【学校教育課】 小・中学校における英語教育のより一層の充実を図る。		22,349	20,979	223
215		教育センター事業 【学校教育課】 教育センターの運営を効率的に行う。		1,136	1,131	225
216	◎	個別指導補助員配置事業 【学校教育課】 学校における特別支援教育推進のための個別指導補助員配置を行う。		29,476	25,007	225
217		小規模特認校講師配置事業 【学校教育課】 小規模特認校制度により、少人数教育の特色を生かし、個に応じたきめ細かな教育活動を推進する。 ※新設事業		3,752	—	227
218		小学校一般管理事業 【教育総務課】 小学校の効率的な管理運営を図る。		63,118	54,711	227
219		小学校施設維持管理事業 【教育総務課】 小学校の施設維持管理を行う。		61,050	40,021	229
220		小学校教育振興事業 【学校教育課】 小学校教育の振興に要する指導用・教材用消耗品や備品などの整備、スクールバスの運行を行う。		29,514	31,112	229
221		小学校児童援助奨励事業 【学校教育課】 経済的理由により就学困難な児童に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。また、特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。		21,373	20,200	231

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
222		小学校ICT環境整備事業【学校教育課】 「GIGAスクール構想」による児童1人1台端末を活用し、子ども達の習熟度に応じた学びと主体的・対話的で深い学びを推進する。	7,613	7,613	231
223		小学校学校保健特別対策事業【学校教育課】 新型コロナウイルス感染症予防対策等を実施することで、小学校内での感染防止を図り、継続的な教育活動を行う。	2,272	2,730	231
224		中学校一般管理事業【教育総務課】 中学校の効率的な管理運営を図る。	31,616	27,798	231
225		中学校施設維持管理事業【教育総務課】 中学校の施設維持管理を行う。	29,072	27,839	233
226		既存不適格事項対応事業【教育総務課】 中学校の防火シャッター等既存不適格事項の改善を図る。	2,860	1,968	233
227		中学校教育振興事業【学校教育課】 中学校教育の振興に要する指導用・教材用消耗品などの整備を行う。	11,541	11,265	235
228		中学校生徒援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な生徒に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。また、特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	21,724	15,978	235
229		中学校学校保健特別対策事業【学校教育課】 新型コロナウイルス感染症予防対策等を実施することで、中学校内での感染防止を図り、継続的な教育活動を行う。	973	1,170	235
230		幼稚園一般管理事業【子育て支援課】 幼稚園の効率的な運営を図る。	58,564	63,814	235
231		幼稚園施設維持管理事業【子育て支援課】 幼稚園の施設維持管理を行う。	2,946	1,835	237
232		幼稚園振興事業【子育て支援課】 幼稚園教育の振興を図る。	20,726	16,189	237
233		社会教育総務事業【生涯学習課】 社会教育の効率的な運営を図る。	115,667	128,775	239
234	○	生涯学習事業【生涯学習課】 生涯を通じた学習環境の充実のため、学習する機会や情報の提供、家庭教育等の事業を実施する。	454	610	241
235	◎	放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 地域の方々の参画を得ながら、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、英語を含めた様々な体験活動の振興を図る。	2,197	867	243
236		文化財事業【生涯学習課】 文化財審議会、指定文化財の補助金交付、各種文化財の調査など文化財の保存・活用を図る。	4,615	4,135	243
237		埋蔵文化財事業【生涯学習課】 宅地造成等の開発の調整において、事前に埋蔵文化財の所在の範囲・規模・性格を把握するための発掘調査を行う。	3,752	3,742	245
238	◎	文化振興事業【生涯学習課】 市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭を開催するとともに、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供を行う。	3,271	184	245
239	◎	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業【生涯学習課】 国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の整備を行うとともに、その保存と活用を図る。	16,946	39,083	247
240	○	公民館管理事業【生涯学習課】 公民館施設・設備の維持管理を行う。	31,868	19,886	247
241		図書館運営事業【図書館】 図書館の効率的な運営を図る。	10,891	10,089	249
242		図書館施設管理事業【図書館】 図書館施設の効率的な維持管理を図る。	25,147	27,541	251
243		資料整備事業【図書館】 図書購入など図書資料の整備を行う。	10,331	10,313	251
244		ブックスタート事業【図書館】 幼少期の読書習慣の大切さや親子のコミュニケーションを促すため、乳児健診時に合わせ絵本の読み聞かせを行う。	181	211	251
245		図書館電算事業【図書館】 図書館電算システムにより、効率的な図書館業務を行う。	13,809	13,156	253
246	◎	複合施設化事業【図書館】 図書館を複合施設化し、情報・芸術・文化の発信拠点として位置付け、機能強化を図る。	828	3,233	253

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
247		学校各種検診事業 【学校教育課】 小・中学生の病気の早期発見、早期治療のために各種検診を実施する。	14,756	14,629	253
248		保健運営事業 【学校教育課】 健康で安全な学校生活が送れるように、学校保健体制の充実や学校環境衛生の改善を図る。	5,912	5,650	253
249		保健体育総務事業 【生涯学習課】 保健体育行政の効率的な運営を図る。	38,794	34,125	255
250	◎	体育運営事業 【生涯学習課】 市のスポーツイベント・スポーツ教室を開催し、また、各種団体等が行うスポーツ活動への支援を行う。	4,844	4,524	257
251		スイカロードレース大会事業 【生涯学習課】 富里スイカロードレース大会運営への一部補助を行う。	2,000	1,000	257
252		学校安全事業 【学校教育課】 交通安全、学校安全に要する物品の調達管理、運用を図る。	706	724	257
253	◎	通学路安全対策事業 【学校教育課】 通学路の路側帯を緑色に着色するグリーンベルトや道路標示等を整備し、通学路の安全対策を講じる。	18,645	10,009	257
254	○	社会体育館管理運営事業 【生涯学習課】 社会体育館の機能維持や安全性を確保する。また、オンラインによる「市内スポーツ施設予約システム」を定着させ、施設利用の利便性の向上や業務の効率化を図る。	16,364	14,048	259
255		運動場管理事業 【生涯学習課】 市営運動場・高野運動広場の機能維持や安全性を確保する。	5,516	3,447	259
256		給食一般管理事業 【学校教育課】 給食行政の効率的な運営を図る。	3,745	3,528	261
257		給食施設維持管理事業 【学校教育課】 給食施設の適切な維持管理を行う。	4,296	4,249	263
258		給食事業 【学校教育課】 給食実施に係る管理、運営を図る。	364,003	353,701	263

款 10 災害復旧費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
259		道路橋りょう災害復旧事業 【建設課】 災害により被害を受けた道路等の復旧事業を行う。	1	1	263
260		公立学校施設災害復旧事業 【教育総務課】 災害により被害を受けた公立学校施設等の復旧事業を行う。	2	2	265

款 11 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
261		公債費元金償還事業 【財政課】 公債費元金の償還金の管理を行う。	1,626,244	1,642,954	265
262		公債費利子償還事業 【財政課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	51,603	59,247	265

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
263		予備費事業 【財政課】 一般会計予算事業における緊急対応等を円滑に行う。	30,000	30,000	267

特別会計予算の概要

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,074,019	17.9	1,134,010	19.4	△59,991	△5.3
2 国庫支出金	226	0.0	1	0.0	225	22,500.0
3 県支出金	4,204,784	70.0	4,058,173	69.4	146,611	3.6
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	601,514	10.0	531,990	9.1	69,524	13.1
6 繰越金	100,000	1.7	100,001	1.7	△1	0.0
7 諸収入	26,770	0.4	26,769	0.4	1	0.0
合 計	6,007,314	100.0	5,850,945	100.0	156,369	2.7

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	37,395	0.6	40,632	0.7	△3,237	△8.0
2 保険給付費	4,169,681	69.4	4,016,797	68.6	152,884	3.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,663,654	27.7	1,669,309	28.5	△5,655	△0.3
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	70,504	1.2	58,127	1.0	12,377	21.3
6 基金積立金	50,001	0.8	50,001	0.9	0	0.0
7 公債費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
8 諸支出金	11,004	0.2	11,004	0.2	0	0.0
9 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	6,007,314	100.0	5,850,945	100.0	156,369	2.7

事業概要（国民健康保険特別会計）

【「主要事業」欄の表記について】

◎：予算額全額を、「当初予算（案）」の概要【主要事業編】」の政策実行計画事業に位置付けている事業

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		国保一般管理事業 【国保年金課】 国民健康保険全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	4,838	4,710	303
2		国保事務電算処理事業 【国保年金課】 国民健康保険の資格管理・給付管理を電算処理で効率的に行う。	11,222	11,564	303
3		国保連合会負担事業 【国保年金課】 千葉県国民健康保険団体連合会の健全な運営を図るため、県内市町村国保等で運営費を負担する。	1,912	1,990	303
4		医療費適正化特別対策事業 【国保年金課】 国民健康保険の医療費適正化を図るためレセプト点検、医療費通知、第三者行為の求償を行う。	3,621	3,744	303
5		賦課徴収事業 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務を行う。	15,440	18,183	305
6		国保運営協議会運営事業 【国保年金課】 国民健康保険運営協議会の運営に関する業務を行う。	258	290	305
7		趣旨普及事業 【国保年金課】 新規加入時等にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及に努める。	104	151	305

款 2 保険給付費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
8		一般被保険者療養給付事業 【国保年金課】 一般被保険者の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	3,550,000	3,400,000	307
9		退職被保険者等療養給付事業 【国保年金課】 退職被保険者等の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	100	100	307
10		一般被保険者療養費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	29,000	32,000	307
11		退職被保険者等療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	10	10	307
12		審査支払事業 【国保年金課】 各医療機関から提出される診療報酬明細書の審査及び医療費の支払いに対し、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料の支払いを行う。	7,210	7,985	309
13		一般被保険者高額療養費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	554,000	548,000	309
14		退職被保険者等高額療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	100	100	309
15		一般被保険者高額介護合算療養費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	500	500	309

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
16		退職被保険者等高額介護合算療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	1	1	309
17		一般被保険者移送費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	200	200	311
18		退職被保険者等移送費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	50	50	311
19		出産育児一時金負担事業 【国保年金課】 被保険者が出産したとき、出産育児一時金の給付を行う。	22,500	21,840	311
20		出産育児一時金支払手数料事業 【国保年金課】 被保険者が直接支払制度を利用して出産した場合、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。	10	11	313
21		葬祭費負担事業 【国保年金課】 被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行う。	5,000	5,000	313
22		傷病手当金負担事業 【国保年金課】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国民健康保険被保険者の方が感染又は感染が疑われる場合に、仕事を欠勤することを余儀なくされ、給与等の全部又は一部を受けることができなかった場合、傷病手当金を支給する。	1,000	1,000	313

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
23		一般被保険者医療給付費納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者医療給付費分の納付を行う。	1,078,009	1,084,186	315
24		退職被保険者等医療給付費納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等医療給付費分の納付を行う。	694	835	315
25		一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者後期高齢者支援金等分の納付を行う。	438,140	412,101	315
26		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等後期高齢者支援金等分の納付を行う。	1	1	315
27		介護納付金納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した介護納付金分の納付を行う。	146,810	172,186	317

款 4 共同事業拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
28		その他共同事業事務費拠出事業 【国保年金課】 退職者医療制度該当者を抽出するための年金受給者一覧表の作成を共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）で行うため、その事務費を拠出する。	1	1	317

款 5 保健事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
29	◎	特定健康診査等事業 【国保年金課】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行う。	42,874	44,332	317
30		保健事業 【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成及び高額医療費資金の貸付けを行う。	27,355	13,531	319
31		生活習慣病予防事業 【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、健康教育を行う。	275	264	319

款 6 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
32		基金積立事業 【国保年金課】 国民健康保険特別会計準備基金への積立てを行い、国民健康保険財政の基盤安定・強化の観点から基金の確保を図る。		50,001	50,001	321

款 7 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
33		利子償還事業 【国保年金課】 国民健康保険特別会計の適正な運営を図るため、一時借入で銀行等から資金を借入れた場合に利子の支払いを行う。		74	74	321

款 8 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
34		一般被保険者保険税還付事業 【国保年金課】 一般被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		11,000	11,000	321
35		退職被保険者等保険税還付事業 【国保年金課】 退職被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		1	1	321
36		諸支出償還事業 【国保年金課】 過年度分の補助金・交付金に係る超過交付額の返還を行う。		1	1	323
37		諸支出延滞金償還事業 【国保年金課】 療養給付費等の負担金の支払いについて、延滞金がかかった場合に支払いを行う。		1	1	323
38		過年度分返還事業 【国保年金課】 過年度の一般会計繰出金の精算に伴う返還を行う。		1	1	323

款 9 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
39		予備費事業 【国保年金課】 国民健康保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。		5,000	5,000	325

(2) 介護保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	806,160	27.0	807,980	28.0	△1,820	△0.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	51	0.0	524	0.0	△473	△90.3
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金	522,458	17.5	501,169	17.3	21,289	4.2
5 支 払 基 金 交 付 金	727,262	24.3	692,273	23.9	34,989	5.1
6 県 支 出 金	416,085	13.9	395,713	13.7	20,372	5.1
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	516,151	17.3	493,739	17.1	22,412	4.5
9 繰 越 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	2,988,178	100.0	2,891,409	100.0	96,769	3.3

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	107,822	3.6	100,634	3.5	7,188	7.1
2 保 険 給 付 費	2,609,320	87.3	2,478,837	85.7	130,483	5.3
3 地 域 支 援 事 業 費	240,990	8.1	243,367	8.4	△2,377	△1.0
4 基 金 積 立 金	27,968	1.0	66,493	2.3	△38,525	△57.9
5 公 債 費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,004	0.0	1,004	0.1	0	0.0
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,988,178	100.0	2,891,409	100.0	96,769	3.3

事業概要(介護保険特別会計)

【「主要事業」欄の表記について】

○：予算額の一部を、「当初予算（案）の概要【主要事業編】」の政策実行計画事業に位置付けている事業

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		介護保険一般管理事業【高齢者福祉課】 介護保険に係る一般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	70,153	65,737	351
2		介護保険事務電算処理事業【高齢者福祉課】 事務事業を円滑に遂行するため、電算処理事業を総括的に実施する。	12,777	13,268	351
3		賦課徴収事業【高齢者福祉課】 第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収を行う。	2,639	2,608	351
4		介護認定事業【高齢者福祉課】 要介護認定の申請を行った被保険者に対して適正に介護度等の審査判定が行われるよう、訪問調査の実施、主治医への意見書作成依頼を実施する。また、介護度等の審査判定を行う介護認定審査会を運営する。	21,867	18,731	353
5		運営協議会等運営事業【高齢者福祉課】 介護保険事業及び地域包括支援センター等並びに地域密着型サービス等の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事項を調査・研究及び審査する協議会等を設置し運営する。	386	290	355

款 2 保険給付費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
6		介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する介護サービス費用の給付を行う。 (居宅介護、地域密着型介護、施設介護、居宅介護福祉用具購入、居宅介護住宅改修、居宅介護サービス計画作成のサービス利用)	2,428,407	2,295,228	355
7		介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防サービス費用の給付を行う。 (介護予防居宅介護サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画作成のサービス利用)	33,151	37,654	357
8		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会が行う介護保険サービスの審査に係る手数料の支払を行う。	1,990	1,990	357
9		高額介護サービス事業【高齢者福祉課】 要介護認定者又は要支援認定者の1か月間の自己負担額が一定額を超えた場合、超えた部分に対する費用の給付を行う。	59,539	57,565	359
10		高額医療合算介護サービス事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスと医療保険サービスの1年間の自己負担額を合算し、一定額(1世帯当たり)を超えた場合、超えた部分に対する費用を医療保険者との按分により給付を行う。	5,933	6,100	359
11		特定入所者介護サービス事業【高齢者福祉課】 施設入所者のうち、所得の低い入所者に対し補足給付を行う。	80,300	80,300	359

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
12		地域支援一般管理事業【高齢者福祉課】 地域支援事業に係る全般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	46,010	47,401	361
13		介護予防・生活支援サービス事業【高齢者福祉課】 訪問型サービス及び通所型サービスを介護予防・生活支援総合事業として行う。	52,560	53,190	361
14		介護予防ケアマネジメント事業【高齢者福祉課】 要支援認定者及び総合事業対象者に、心身・生活環境等の状況に応じた介護予防・生活支援サービス事業が実施できるよう必要な援助を行う。	11,867	11,907	363
15	○	一般介護予防事業【高齢者福祉課】 民間のトレーニング施設の開放、地域の介護予防活動の支援、健康・介護・介護予防電話相談、ボランティアポイント制度の運用など介護予防を推進する。また、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定資料とするため、一般介護予防事業等の評価、分析を行う。	4,468	4,692	363
16		フレイル予防のための健康づくり教室事業【高齢者福祉課】 介護予防を目的として、実践的な健康運動教室を開催し、自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるように支援する。 また、各地域での自主活動の主軸を担う人材育成を図るため、指導者養成講座を開催する。 ※筋力アップのための健康づくり教室事業から名称変更	843	1,320	363
17	○	包括的支援事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターがそれぞれの生活圏域において、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を行う。	88,136	88,486	365
18		基幹型地域包括支援センター運営事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターを運営する。	921	672	365
19		介護給付等費用適正化事業【高齢者福祉課】 介護予防サービス事業者間による連絡会議等を開催し、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。	80	80	367
20		家族介護支援事業【高齢者福祉課】 在宅で要介護者を介護する家族等に、SOSネットワーク事業による徘徊高齢者対策等の支援を行う。	4,554	4,575	367
21	○	その他事業【高齢者福祉課】 介護保険事業の運営安定化及び被保険者の自立支援のために必要な事業を行う。	6,551	6,046	367
22		在宅医療介護連携推進事業【高齢者福祉課】 地域包括ケアシステム構築のため医療と介護の連携を推進する。	131	130	367
23		生活支援体制整備事業【高齢者福祉課】 地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの推進を図る。	16,512	16,512	369
24		認知症施策推進事業【高齢者福祉課】 認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の早期段階から相談支援等を行う。また、認知症サポーター養成講座等を開催し、認知症に関する知識や理解の地域普及を図る。	8,147	8,146	369
25		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・生活支援サービス事業のケアプランの審査手数料の支払を行う。	210	210	369

款 4 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
26		準備基金積立事業【高齢者福祉課】 介護保険財政は、介護保険料を3年間の事業計画期間ごとに見直すことにより財政の安定化を図ることになっており、各年度に生じた保険料の剰余金を準備基金として積み立てる。	27,968	66,493	371

款 5 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
27		利子償還事業【高齢者福祉課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	74	74	371

款 6 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
28		第1号被保険者保険料還付事業【高齢者福祉課】 過年度分の介護保険料還付金の支払を行う。	1,000	1,000	371
29		国庫支出金等過年度分返還事業【高齢者福祉課】 国庫支出金等に係る超過交付額の返還を行う。	1	1	371
30		過年度分返還事業【高齢者福祉課】 過年度分の一般会計繰入金に係る超過繰入金の返還を行う。	3	3	373

款 7 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
31		予備費事業【高齢者福祉課】 介護保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	1,000	1,000	373

(3) 後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	488,006	81.5	486,563	81.9	1,443	0.3
2 繰入金	107,443	17.9	104,008	17.5	3,435	3.3
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	3,468	0.6	3,266	0.6	202	6.2
合 計	598,918	100.0	593,838	100.0	5,080	0.9

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	11,130	1.9	11,610	2.0	△480	△4.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	586,257	97.9	580,697	97.8	5,560	1.0
3 諸支出金	1,231	0.2	1,231	0.2	0	0.0
4 予備費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
合 計	598,918	100.0	593,838	100.0	5,080	0.9

事業概要(後期高齢者医療特別会計)

款 1 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		後期高齢者医療一般管理事業【国保年金課】 後期高齢者医療全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	7,478	8,435	401
2		徴収事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る業務を行う。	3,652	3,175	401

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		後期高齢者医療広域連合負担事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料等の納付を行う。	586,257	580,697	403

款 3 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
4		保険料還付事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。	1,200	1,200	403
5		保険料還付加算事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払う。	30	30	403
6		後期高齢者医療特別会計精算事業【国保年金課】 一般会計からの過年度分超過繰入金の返還を行う。	1	1	403

款 4 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
7		予備費事業【国保年金課】 後期高齢者医療特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	300	300	405

5

その他

(1) 基金の状況及び充当先事業

(単位：千円)

基 金 名	令和4年度末 (見込み)	令和5年度中 増減見込額		令和5年度末 (見込み)	令和5年度予算事業	充当額
		積立	取崩			
財政調整基金	2,028,812	7	439,177	1,589,642	財源調整	
教育施設整備基金	457,057	826	1,097	456,786	文化財事業	1,097
衛生施設整備基金	53,064	33	4,000	49,097	廃棄物処理施設等維持管理事業	4,000
公共施設整備基金	372,616		13,105	359,511	七栄新木戸地区土地区画整理事業	13,105
減債基金	395,881	1		395,882		
保健福祉基金	3,573	40	112	3,501	健康なからだづくりのための総合推進事業	112
庁舎整備基金	245,346	5,134		250,480		
一世紀社会福祉基金	2,073			2,073		
ふるさと応援基金	24,173	18,700	18,850	24,023	49ページのとおり	18,850
安全なまちづくり基金	97,688			97,688		
森林環境譲与税基金	17,619		3,003	14,616	森林整備活用事業	3,003
旧岩崎家末廣別邸関係基金	31	1		32		
一般会計 合計	3,697,933	24,742	479,344	3,243,331		

基 金 名	令和4年度末 (見込み)	令和5年度中 増減見込額		令和5年度末 (見込み)
		積立	取崩	
国民健康保険特別会計準備基金	532,708	50,001	266,929	315,780
介護給付費等準備基金	1,542,155	27,968	1	1,570,122
特別会計 合計	2,074,863	77,969	266,930	1,885,902

ふるさと応援基金充当先事業

(単位：千円)

番号	指定された使途	令和５年度予算事業	充当額
1	富里ならではのイベントを充実させるための事業	スイカロードレース大会事業	2,000
2	食の安全と農業を振興するための事業	有害鳥獣被害防止総合対策事業	1,000
3	富里の原風景や自然環境を継承するための事業	末廣別邸公園維持管理事業	1,500
4	高齢者が地域でいきいきと暮らすための事業	公共交通機関推進事業	1,000
5	富里の新しい世代を育成する事業	こども園運営事業	400
		放課後児童健全育成運営事業	6,500
6	人々の交流や市民活動を活発にするための事業	協働のまちづくり推進事業	200
		市民活動サポートセンター事業	350
7	国際的な活動や交流を支援するための事業	多文化共生推進事業	400
8	指定がないもの	健康なからだづくりのための総合推進事業	500
		旧岩崎家末廣別邸保存活用事業	1,000
		産業まつり開催事業	1,000
		観光推進事業	3,000
合 計			18,850

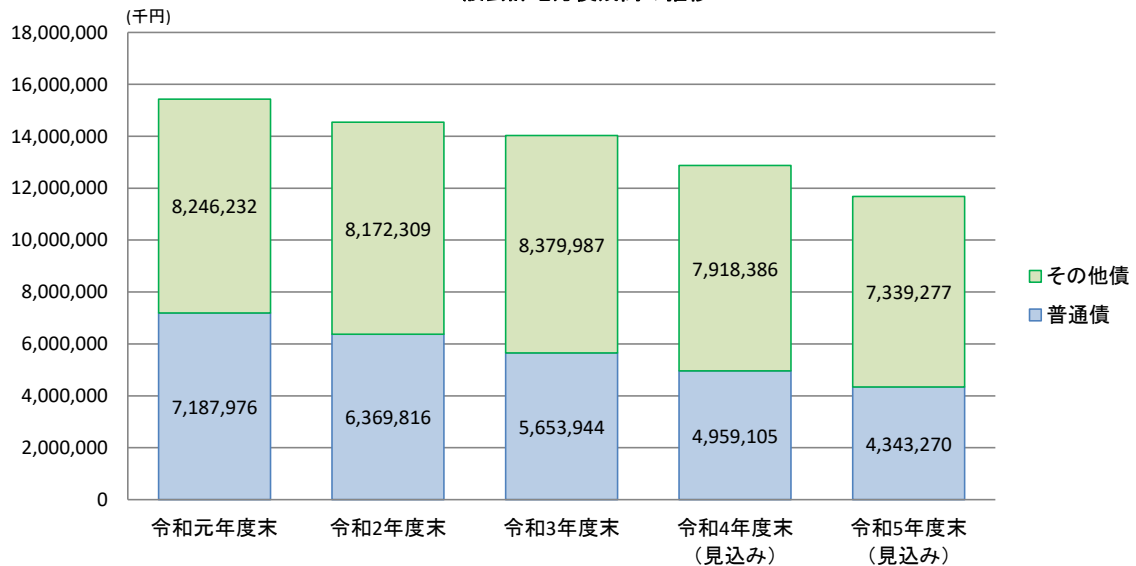
(2) 地方債残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 (見込み)	令和5年度末 (見込み)
1 普通債	7,102,006	6,300,992	5,603,009	4,925,931	4,327,896
総務	551,629	450,872	349,804	260,699	182,867
民生	641,730	574,960	508,004	440,426	374,762
衛生	2,139,941	1,864,513	1,560,096	1,263,549	980,681
農林水産業	144,478	138,692	133,438	134,078	133,873
商工	-	-	72,900	72,900	77,400
土木	1,738,155	1,652,463	1,555,832	1,477,161	1,460,868
消防	192,836	135,235	74,972	85,031	120,079
教育	1,693,237	1,484,257	1,347,963	1,192,087	997,366
2 災害復旧債	85,970	68,824	50,935	33,174	15,374
土木	31,944	26,647	20,634	14,609	8,571
教育	3,610	2,721	1,828	1,099	368
その他公共施設	50,416	39,456	28,473	17,466	6,435
3 その他	8,246,232	8,172,309	8,379,987	7,918,386	7,339,277
減税補てん債	143,046	106,237	74,986	49,167	28,689
臨時財政対策債	8,103,186	8,045,072	8,284,001	7,848,219	7,289,588
減収補てん債	-	21,000	21,000	21,000	21,000
一般会計 合計	15,434,208	14,542,125	14,033,931	12,877,491	11,682,547

主な借入目的	区 分
	1 普通債
千葉県防災行政無線再整備事業 11,500千円	総務
	民生
八富成田斎場維持管理事業 28,000千円 印旛広域水道用水供給事業出資 5,200千円	衛生
農業農村整備事業 12,500千円	農林水産業
末廣別邸公園整備事業 4,500千円	商工
市道01-006号線道路改良事業 15,900千円 成田財特路線整備事業 16,500千円 道路維持整備事業 18,000千円 七栄新木戸地区土地区画整理事業 8,100千円 都市計画道路等整備事業 65,100千円 【繰越明許】市道01-006号線道路改良事業 7,300千円 【繰越明許】成田財特路線整備事業 1,600千円 【繰越明許】市道3-0181号線外地域排水整備事業 26,200千円	土木
消防団車両整備事業 13,500千円 消防団拠点整備事業 42,900千円	消防
旧岩崎家末廣別邸文化財整備事業 7,100千円 【繰越明許】富里南中学校既存不適格改修事業 3,400千円	教育
	2 災害復旧債
	土木
	教育
	その他公共施設

一般会計地方債残高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

(3) 引上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)

660,164 千円

※ 令和5年度は、地方消費税交付金の22分の12を充当することとされています。

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

6,079,660 千円

※ 社会保障4経費…年金・医療・介護・子育てに係る経費

(単位：千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		4,651,774	3,064,517		79,098	379,383	1,128,776
自立生活支援事業	109	40,890	29,581			2,845	8,464
老人福祉総務事業 (※1)	111	3,597				905	2,692
在宅福祉事業 (※2)	111	4,596			477	1,036	3,083
障害者福祉総務事業 (※3)	115	135,812	52,481			20,962	62,369
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	117	1,114,719	835,410			70,261	209,048
障害者総合支援地域生活支援事業	119	53,491	18,594			8,778	26,119
子ども等医療費助成事業	131	137,977	38,881			24,928	74,168
子育てのための施設等利用給付事業	133	102,280	76,566			6,468	19,246
児童手当等給付事業	135	676,380	571,874			26,289	78,217
子どものための教育・保育給付事業	135	742,489	502,756		40,592	50,095	149,046
ひとり親家庭等医療費等助成事業	137	23,830	11,817			3,022	8,991
児童扶養手当支給事業	137	195,041	65,013			32,709	97,319
母子保護実施事業	137	8,515	6,300			557	1,658
助産実施事業	137	1,300	975			82	243
ひとり親家庭就労支援事業	139	1,888	1,416			119	353
こども園運営事業	141	327,633	11,764		34,023	70,900	210,946
生活保護事業	147	1,081,336	841,089		4,006	59,427	176,814
社会保険		1,212,976	309,236			227,340	676,400
国民健康保険繰出事業 (※4)	123	299,054	204,480			23,790	70,784
介護保険繰出事業 (※5)	123	399,166	31,068			92,597	275,501
後期高齢者医療繰出事業 (※6)	123	98,251	73,688			6,179	18,384
後期高齢者医療事業 (※7)	123	416,505				104,774	311,731
保健衛生		214,910	2,259		209	53,441	159,001
予防事業 (※8)	153	135,905				34,187	101,718
母子衛生事業 (※9)	153	31,264				7,865	23,399
未熟児養育医療給付事業	155	1,884	1,254		209	106	315
健康増進事業 (※10)	157	45,857	1,005			11,283	33,569
合 計		6,079,660	3,376,012		79,307	660,164	1,964,177

(※1) 老人福祉総務事業は、老人保護措置委託料

(※2) 在宅福祉事業は、移送サービス事業委託料

(※3) 障害者福祉総務事業は、扶助費

(※4) 国民健康保険繰出事業は、事務費等繰出金を除く繰出金

(※5) 介護保険繰出事業は、事務費繰出金を除く繰出金

(※6) 後期高齢者医療繰出事業は、保険基盤安定繰出金

(※7) 後期高齢者医療事業は、千葉県後期高齢者医療給付費負担金

(※8) 予防事業は、個別予防接種委託料

(※9) 母子衛生事業は、妊婦・乳児健康診査委託料

(※10) 健康増進事業は、集団検診委託料、乳がん・子宮頸がん集団検診委託料、個別検診委託料、在宅訪問歯科診療委託料

(4) 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

令和5年度の都市計画税（304,965千円）の使途は以下のとおりです。

(単位：千円)

都市計画事業費等	事業費	財 源 内 訳					都市計画税 充当率
		都市計画税	一般財源等	国県支出金	地方債	その他	
街路事業	166,578	20,709	8,369	72,400	65,100		6.79%
公園事業							
下水道事業	245,872	175,107	70,765				57.42%
その他事業							
①都市計画事業 計	412,450	195,816	79,134	72,400	65,100		64.21%
②土地区画整理事業	51,839	10,347	4,182	29,210	8,100		3.39%
③地方債償還額 (一般会計分)	138,730	98,802	39,928				32.40%
合 計 (①+②+③)	603,019	304,965	123,244	101,610	73,200		100.00%

(※1) 都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(※2) この表は、千葉県へ提出している「都市計画税の課税状況等の調」から転用しています。

(5) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和5年度の森林環境譲与税（7,074千円）の使途は以下のとおりです。

(単位：千円)

（単位：千円）

使途区分	予算額	財 源 内 訳					該当事業
		特定財源			一般財源	一般財源のうち森林環境譲与税充当額	
		国県支出金	地方債	その他			
森林環境整備	5,277			3,003	7,074	7,074	森林整備活用事業
木材利用推進	4,800						
合 計	10,077			3,003	7,074	7,074	

(※1) 令和5年度は、森林環境譲与税を充てる他、富里市森林環境譲与税基金からの繰入金（3,003千円）を充当しています。なお、同基金残高の状況は、48ページに掲載しています。

(※2) (公社)千葉県緑化推進委員会負担金46千円については、譲与税及び基金の繰入はしていません。

(6) 各種委員会等の委員数一覧

款名称	事業名称	名称	課	予算額 (千円)	人数
2 総務費	総務管理事業	特別職報酬等審議会委員報酬	総務課	43	6
2 総務費	総務管理事業	産業医報酬	総務課	720	1
2 総務費	情報公開事業	情報公開及び個人情報保護 審査会委員報酬	総務課	71	5
2 総務費	行政不服審査事業	行政不服審査会委員報酬	総務課	43	3
2 総務費	財産管理事業	放置自動車廃物判定委員会 委員報酬	財政課	22	3
2 総務費	行政改革推進事業	行政改革推進審議会委員報酬	経営戦略課	43	6
2 総務費	協働のまちづくり推進事業	協働のまちづくり推進委員会 委員報酬	市民活動推進課	388	11
2 総務費	防犯対策事業	犯罪のないまちづくり推進協 議会委員報酬	市民活動推進課	183	13
2 総務費	交通安全対策事業	交通安全対策会議委員報酬	市民活動推進課	7	1
2 総務費	防災事業	防災会議委員報酬	防災課	112	16
2 総務費	防災事業	国民保護協議会委員報酬	防災課	70	10
2 総務費	固定資産評価審査委員会 事業	固定資産評価審査委員会委 員報酬	納税課	65	3
2 総務費	選挙管理委員会事業	選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会	258	4
2 総務費	千葉県議会議員選挙事業	選挙管理委員会会議時委員 報酬	選挙管理委員会	114	
2 総務費	富里市長選挙事業	選挙管理委員会会議時委員 報酬	選挙管理委員会	228	
2 総務費	富里市議会議員選挙事業	選挙管理委員会会議時委員 報酬	選挙管理委員会	200	
2 総務費	千葉県議会議員選挙事業	投・開票管理者及び投・開票 立会人報酬	選挙管理委員会	999	95
2 総務費	富里市長選挙事業	投・開票管理者及び投・開票 立会人報酬	選挙管理委員会	826	76
2 総務費	富里市議会議員選挙事業	投・開票管理者及び投・開票 立会人報酬	選挙管理委員会	888	83
2 総務費	監査事業	監査委員報酬	監査委員事務局	1,212	2
3 民生費	社会福祉総務事業	民生委員推薦会報酬	社会福祉課	107	5
3 民生費	社会福祉総務事業	地域福祉審議会委員報酬	社会福祉課	99	7
3 民生費	老人福祉総務事業	老人ホーム入所判定委員会 委員報酬	高齢者福祉課	21	3
3 民生費	老人福祉総務事業	福祉有償運送運営協議会委 員報酬	高齢者福祉課	71	5
3 民生費	障害者総合支援区分認定 事業	障害者総合支援認定審査会 委員報酬	社会福祉課	460	5

款名称	事業名称	名称	課	予算額 (千円)	人数
3 民生費	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議委員報酬	子育て支援課	310	11
3 民生費	ひとり親等福祉総務事業	児童扶養手当障害認定医報酬	子育て支援課	18	1
3 民生費	こども園運営事業	学校医・学校歯科医報酬	子育て支援課	560	8
3 民生費	こども園運営事業	学校医・学校歯科医日額報酬	子育て支援課	416	
3 民生費	こども園運営事業	学校薬剤師報酬	子育て支援課	88	2
3 民生費	こども園運営事業	学校薬剤師日額報酬	子育て支援課	104	
3 民生費	児童発達支援運営事業	嘱託医報酬	社会福祉課	26	1
3 民生費	生活保護経理事業	生活保護嘱託医報酬	社会福祉課	636	1
4 衛生費	保健衛生総務事業	健康づくり推進審議会委員報酬	健康推進課	64	9
4 衛生費	健康プラン中間評価事業	健康づくり推進審議会委員報酬	健康推進課	191	
4 衛生費	予防事業	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	健康推進課	144	6
4 衛生費	母子衛生事業	健診等医師及び歯科医師等報酬	健康推進課	1,742	8
4 衛生費	健康なからだづくりのための総合推進事業	歯科医師報酬	健康推進課	312	1
4 衛生費	環境総務事業	環境審議会委員報酬	環境課	141	10
4 衛生費	ごみ減量事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	環境課	141	10
5 農林水産業費	農業委員会総務事業	農業委員会委員報酬	農業委員会事務局	4,152	8
5 農林水産業費	農業委員会総務事業	農業委員会農地利用最適化推進委員報酬	農業委員会事務局	5,040	12
5 農林水産業費	有害鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣被害対策実施隊隊員報酬	農政課	134	67
5 農林水産業費	農業振興整備計画事業	農業振興地域整備計画審議会委員報酬	農政課	127	9
6 商工費	産業振興推進事業	産業振興推進会議委員報酬	商工観光課	191	9
7 土木費	都市計画審議会運営事業	都市計画審議会委員報酬	都市計画課	212	10
7 土木費	都市計画総務事業	建築紛争調停委員会委員報酬	都市計画課	56	3
7 土木費	七栄新木戸地区土地区画整理事業	七栄北新木戸土地区画整理審議会委員・評価員報酬	都市計画課	149	7
8 消防費	常備消防総務事業	産業医報酬	消防本部	360	1
8 消防費	常備消防総務事業	消防委員会委員報酬	消防本部	99	7

款名称	事業名称	名称	課	予算額 (千円)	人数
8 消防費	消防団総務事業	消防団員報酬	消防本部	14,827	370
8 消防費	消防団活動事業	火災・風水害に係る出動報酬	消防本部	3,200	
8 消防費	消防団活動事業	警戒・訓練等その他の出動報酬	消防本部	2,075	
9 教育費	教育委員会運営事業	教育委員報酬	教育総務課	1,920	4
9 教育費	教育指導事業	就学区域審議会委員報酬	学校教育課	29	4
9 教育費	教育指導事業	いじめ問題調査委員会委員報酬	学校教育課	43	6
9 教育費	教育指導事業	教育支援委員会委員報酬	学校教育課	102	2
9 教育費	教育指導事業	学校運営協議会委員報酬	学校教育課	840	84
9 教育費	社会教育総務事業	社会教育委員報酬	生涯学習課	127	9
9 教育費	文化財事業	文化財保存活用地域計画協議会委員報酬	生涯学習課	56	4
9 教育費	文化財事業	文化財審議会委員報酬	生涯学習課	71	5
9 教育費	図書館運営事業	図書館協議会委員報酬	図書館	71	5
9 教育費	学校各種検診事業	学校医・学校歯科医報酬	学校教育課	3,920	56
9 教育費	学校各種検診事業	学校医・学校歯科医日額報酬	学校教育課	2,704	
9 教育費	学校各種検診事業	健康管理医報酬	学校教育課	468	12
9 教育費	保健運営事業	学校薬剤師報酬	学校教育課	528	12
9 教育費	保健運営事業	学校薬剤師検査報酬	学校教育課	676	
9 教育費	保健体育総務事業	スポーツ推進委員報酬	生涯学習課	533	15
9 教育費	給食一般管理事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	学校教育課	42	3

※人数は、予算額に対する人数を記載しています。また、費用弁償や特別会計に係るものは除いています。

(7) 令和4年度補助金等見直し結果一覧

(単位：円)

分類	課	補助金等の名称	令和3年度 決算額(a)	令和5年度 予算額(b)	公表時の 方向性	見直し 結果
			【見直し内容】			
障害福祉	社会福祉課	富里市知的障害者生活ホーム運営事業補助金	-	-	廃止	廃止
			【見直し内容】 市内に対象となる施設がなく、補助金交付実績もないため廃止			
		富里市障害者通所施設交通費助成金	2,059,597	2,076,000	現状維持	現状維持
			【見直し内容】 現状維持とした上で、補助金等見直し対象から除外【扶助費】			
		富里市精神障害者福祉ホーム運営費補助金	-	-	廃止	廃止
			【見直し内容】 市内に対象となる施設がなく、補助金交付実績もないため廃止			
		富里市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	-	74,000	現状維持	現状維持
			【見直し内容】 現状維持とした上で、補助金等見直し対象から除外【扶助費】			
保健衛生	健康推進課	富里市風しんワクチン等任意予防接種費助成金	14,100	50,000	現状維持	現状維持
			【見直し内容】 現状維持とした上で、補助金等見直し対象から除外【扶助費】			
交流	市民活動推進課	富里国際交流協会補助金	134,104	-	縮小	廃止
			【見直し内容】 国際交流事業を取り巻く環境が大きく変化していることから現行補助金を廃止し、多文化共生推進事業補助金(200,000円)を新規制定			
農林	農政課	平成25年10月の台風26号による被害農業者に対する利子補給事業補助金	-	-	廃止	廃止
			【見直し内容】 事業終了に伴い廃止			
		富里市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	-	-	廃止	廃止
			【見直し内容】 事業終了に伴い廃止			
		平成30年台風第24号による富里市被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	-	-	廃止	廃止
			【見直し内容】 事業終了に伴い廃止			
学校教育	学校教育課	富里市立学校統廃合記念事業補助金	-	-	廃止	廃止
			【見直し内容】 事業終了に伴い廃止			
文化体育	生涯学習課	スポーツの全国大会等出場者奨励金	160,000	250,000	廃止	現状維持
			【見直し内容】 現状維持とした上で、補助金等見直し対象から除外【報償費】			